

もりしげ哲也



ごあいさつ

県議会議員のもりしげ哲也です。

まずもって新型コロナウイルス感染され入院療養されていらっしゃる皆様方に、心からお見舞い申し上げます。

人類と新型コロナウイルス感染症との戦いも1年半以上が経過をしました。この間、我が国においても様々な対策を講じてきてはいるものの未だに収束の気配がなく、第5波に突入している状況にあります。

山口県においては切り札とされているワクチン接種が全国的にも順調に推移はしておりますが、引き続き感染防止対策を徹底していただきますようお願い申し上げます。

県議会としても、県民の皆様から頂戴しているお声をカタチにすべく、執行部としっかりと議論をしていきます。

さて、私の2期目の任期も折り返しを迎え、今年度は5月臨時会にて新たに商工観光委員会の副委員長を、また6月定例会において設置された「脱炭素社会における産業発展方策調査特別委員会」の副委員長を拝命致しました。

残りの任期もこれまでどうよう、待たなしの課題に正面から向き合い、県民の皆様への負託にお応えできるよう全力で駆け抜けて参ります。

県政に この可能性を!!

「商工観光委員会」並びに「脱炭素社会における産業発展方策調査特別委員会」副委員長に就任しました。

5月臨時会にて商工観光委員会副委員長、6月定例会にて新たに設置された特別委員会の副委員長を拝命致しました。

まずは県内中小企業の下支え、落ち込んだ観光需要の喚起などなど課題は盛り沢山です。

本県の経済と雇用を牽引するコンビナート企業は多くのCO2を排出する現状にあり、その削減は極めて大きな課題です。今後、産業界の意見を最大限反映した政策提言をするため、できるだけ多くの企業からお話を聴いていく予定です。



商工観光委員会の様子

6月議会の一般質問の最後に、ワクチンデマへの対応として積極的な情報発信を!!と県へ要望致しました。早速の対応に感謝です。最終的に接種の判断は個人に委ねられますが、その判断がデマで阻害されるのは避けなければなりません。以下、山口県からのお知らせです。

新型コロナワクチン

専門相談ダイヤルを開設

- ワクチンの副反応等に関するご相談
- 副反応発生時の受診に関するアドバイス
- ワクチンの有効性・安全性に関する情報提供

薬剤師が対応します。

ワクチン接種専門相談センター

083-902-2277
(FAX:083-902-2212)

【受付時間】24時間対応



新型コロナワクチンは、発症を抑える効果が高いことなど、接種することのメリットが、副反応のデメリットよりも大きいことから、皆さんに接種をおすすめしています。

SNS等では、ワクチン接種が原因で、「不妊になる」「流産する」「何らかの病気による死亡者が増える」といった不正確な情報が流れていますので、ご注意ください!

ワクチンの副反応等に関するご相談は、「専門相談ダイヤル」(24時間対応)までお気軽にどうぞ!

▼詳しい情報はこちら

厚生労働省 新型コロナワクチンQ&A
<https://www.cov19-vaccine.mhlw.go.jp/qa/>

首相官邸 ワクチンに関する正しい知識
<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/vaccine.html>



令和3年6月定例会にて一般質問をしました。

質問項目

1. コロナ禍における県民の健康づくりについて
2. 若者の自殺対策について
3. 犯罪被害者等への支援について
4. 農業の持続的な発展について
5. 萩医療圏における中核病院形成を巡る県の現状認識と今後の対応について
6. 商工会議所に係る市長発言と公的支援について
7. その他



コロナ禍における県民の健康づくりについて

Q 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、不要不急の外出や三密の回避等、「新しい生活様式」が定着してきた。しかし、外出控えにより体を動かす機会が減少し、人との交流が少なくなり、「フレイル」が問題視されている。

そこで、県は、各市町や関係団体と連携しつつコロナフレイル対策を加味した県民の健康づくりに向けた取り組みを強化してほしい。

そこで、県民が生涯を通じていきいきと暮らし元気に活躍するために、コロナ禍における健康づくり対策について、県の今後の取組を伺う。



A 部長の答弁(要約)

フレイル状態になる方の増加が懸念されるコロナ禍にあって、健康寿命の延伸を図るためには、十分な感染予防対策のもとで、健康づくりの取組を推進していくことが重要です。

このため、今年度、「新しい生活様式」における県民の健康づくり対策の充実に向け、フレイル対策の3つの柱である「運動」、「栄養」、そして人との交流を目的とする「社会参加」について、市町や関係団体と連携をし、取組を進めていくこととしています。

まず、「運動」については、自宅などでも無理なくできる簡単なストレッチなどの動画や、県内の身近な観光地巡りなどを楽しむウォーキングコースを、「やまぐち健幸アプリ」に追加し、その機能の拡充を図り、気軽に継続して運動に取り組む機運を高めてまいります。また、「栄養」については、コロナ禍において、外出控えが、買い物機会の減少による食生活の偏りにつながっていることから、県食生活改善推進協議会と連携をし、栄養バランスを見直す講習会を市町単位で開催するなど、健康的な食生活の維持に向けた取組を進めてまいります。

さらに、高齢期になっても地域の仲間とともに楽しく継続して健康づくりができるよう、身近な「通いの場」を活用し、県歯科医師会や市町と連携をして、コロナ禍で機能低下が危惧される口腔の健康をテーマにした介護予防教室を開催するなど、社会参加を促す取組も推進してまいります。

県としましては、今後とも市町や関係団体と緊密に連携をしながら、コロナ禍における県民の主体的な健康づくりの推進に積極的に取り組んでまいります。

農業の持続的な発展について

Q 昨年は、トビイロウンカが大量発生し、本県の作況指数は全国最低の73となり、昭和23年の調査開始以降、最悪の不作となった。

そこで尋ねる。水稲が農業経営の基幹作物となっている本県において、トビイロウンカによる被害を抑え、稲作経営を安定させることが重要と考えるが、県として今後、農業の持続的な発展に向けて、どのように取り組んでいかれるのか、所見を伺う。



田んぼのトビイロウンカの被害

A 知事の答弁(要約)

耕地面積の8割を水田が占め、稲作による小規模経営が中心の本県農業を持続的に発展させるためには、法人経営体を核とした生産構造への転換を進めながら、経営の基幹作物である水稲の生産安定を図ることが重要です。

このため、私は、集落営農法人等の育成を最重点課題に位置付けるとともに、スマート農業の導入による効率的な生産体制の下での作付拡大や、安定生産に結び付く病害虫対策に積極的に取り組んでいるところです。

まず、当面の防除対策の強化については、早期発見による適期防除ができるよう、病害虫防除所が行う調査の開始時期を早め、各地域での調査地点や回数を増やしたところであり、今後、発生状況に応じた技術情報を速やかに発出します。

次に、長期的な視点での技術対策については、昨年度のような大量飛来があっても被害を確実に抑えられるよう、国の研究機関等と連携し、全国に先駆けて、本県が独自に開発を進めてきた長期予測技術の精度を高め、適期に低コストで防除できる仕組みを構築します。

私は、昨年度のような病害虫による被害を繰り返さないという強い覚悟を持って、農業者が今後も安定的な稲作経営を継続できるよう、市町や農業団体と緊密に連携し、本県農業の持続的な発展に全力で取り組んでまいります。



県政レポート

山口県議会議員

VOL.5 2022.3

もりしげ哲也

発行元：山口県議会議員もりしげ哲也事務所 〒744-0015 山口県下松市大手町3丁目5-9

TEL 0833-45-0055

FAX 0833-44-5558

https://morishige.site

県議会議員のもりしげ哲也です。

まずもって新型コロナウイルス感染され入院・自宅療養
されていらっしゃる皆様方に心からお見舞い申し上げます。
人類と新型コロナウイルス感染症との戦いも2年以上が
経過をしました。年初からはオミクロン株の蔓延により第6波
に突入し、本県においても感染の急拡大により蔓延防止等
重点措置が県内全域に適用がなされたところ。回復の
兆しを見せていた県内経済も再び大きな打撃をうけるなか、
新年度予算にむけて県議会としても県民の皆様から頂戴
しているお声をカタチにすべく、執行部としっかりと議論を
していきます。

さて、私の2期目の任期も早いもので残り1年2か月と
なり、今年度は商工観光委員会の副委員長、「脱炭素社会
における産業発展方策調査特別委員会」の副委員長として
新たな課題への取り組みも積極的に行うことができたと
思っています。

残りの任期もこれまでどうよう、待ったなしの課題に
正面から向き合い、県民の皆様への負託にお応えできるよう
全力で駆け抜けて参ります。

森繁哲也

令和3年11月定例会にて一般質問をしました。

質問項目

- 1.介護人材の確保について
- 2.薬物乱用防止に向けた普及啓発について
- 3.萩保健医療圏における中核病院の形成について
- 4.eスポーツの普及促進について
- 5.特定鳥獣の保護管理について後の対応について
- 6.不登校児童・生徒への対応について
- 7.その他

一般質問録画映像を
こちらからご覧いただけます。



1.介護人材の確保について

質 介護人材の確保については、「2025年問題」が課題である。
「2025年問題」では、様々な問題が起きることが予想されており、
その中の1つに介護業界の人手不足が挙げられる。

目前に迫っている「2025年問題」に対し、不足する介護人材の
確保に向け、今後どのように取り組まれるのか所見を伺う。

答 部長(要約)

介護人材の確保についてのお尋ねにお答えします。

高齢化が進行し、要介護者の一層の増加が見込まれる中、
質の高い介護サービスを安定的に提供していくためには、
その要となる介護人材の確保が重要です。

このため、県では、2025年を見据えて策定した「第七次やま
ぐち高齢者プラン」に基づき、介護職員の処遇改善の支援や、
介護職の魅力の発信等を行うことにより、介護人材の確保に
取り組むこととしています。

まず、介護職員の処遇改善については、国の介護職員処遇



改善加算制度等の活用により、賃金の改善が図られるよう、
施設の管理者向けの研修や、実地指導等を通じて、事業者に
対する制度の周知や助言に努めているところです。

次に、介護職の魅力発信については、子どもや若者が介護職
の意義を理解し、その魅力を直に感じ取れるよう、小学生親子
バスツアーや中高生等を対象とした福祉の職場体験、インターン
シップなど、各段階に応じた効果的なアプローチを行い、将来的
な担い手の育成につなげているところです。

さらに、今年度は、介護現場に新たに就職された職員の皆さん
に向けた知事からの激励や、新人職員の抱負、先輩職員からの
メッセージを動画としてとりまとめ、介護関係者はもとより、広く
県民の皆様にも、介護の大切さや職員の誇り、仕事のやりがい
が伝わるよう、県のホームページ等で公開しています。

県としましては、今後とも、こうした取組を通じ、市町・関係団体
等と連携しながら、処遇改善の支援と介護の魅力発信に努め、
介護人材の確保に積極的に取り組んでまいります。

2.薬物乱用防止に向けた普及啓発について

質 全国においては、大麻事犯の検挙人員が7年連続で増加し、4年連続で過去最多を更新するなど、大麻乱用の拡大が顕著であり、「大麻乱用期」とも言える状況である。特に、30歳未満の大麻事犯は、大麻事犯全体の65%以上を占めており、若年層における乱用拡大が懸念され、より一層の普及啓発活動の推進が必要である。

若年層へ対する薬物乱用防止に向けた普及啓発について、今後どのように取り組まれるのか、所見を伺う。

答 部長(要約)

大麻を含む薬物の乱用は、乱用者自身の精神や身体上の問題にとどまらず、各種犯罪を誘発し、社会全体の問題へと発展するものであり、その防止対策の充実を図っていくことは重要です。

県では、国・県・関係団体で構成する山口県薬物乱用対策推進本部を設置し、啓発活動と取締の両面から総合的な対策を実施しているところでは、

SNSを利用した大麻の入手に歯止めがかかるよう、今年度新たに「STOP!大麻!」対策強化事業を開始し、若年層の利用が多いツイッターを活用しながら、違法性を強く訴える警告動画を配信しています。

県としましては、今後とも関係機関等と緊密な連携の下、薬物乱用防止対策に積極的に取り組んでまいります。

4.eスポーツの普及促進について

質 コロナの時代にあってもeスポーツはオンライン交流という大義名分の下で、様々な市場・産業への経済効果が生み出されている。こうした経済効果だけでなく、普及啓発を進めていくことで、現在ある様々な分野の課題解決に向けて大きなヒントにつながることも考える。

コロナ禍で中断した本県の取組を仕切り直す必要があり、様々な可能性を持つeスポーツの普及促進に向けて、県としてどのように取り組まれるのか、所見を伺う。

答 部長(要約)

eスポーツは、オンラインを活用した対戦形式のコンピューターゲームのことであり、野球やサッカーなどのバーチャルスポーツのほか、シューティングや格闘など、様々なジャンルの大会が国内外で開催されており、その認知度が高まっています。

このうちバーチャルスポーツは、実在の競技を題材とするもので、スポーツ性が高く、スポーツ活動の裾野拡大や本県への誘客促進が期待できることから、県として、スポーツ振興施策と連携

しながら、その普及促進に取り組んでいるところです。

具体的には、これまで、レノファ山口のホームゲーム会場において、プロのeスポーツ選手によるエキシビジョンマッチや体験会を開催してきたところであり、今後、レノファ山口の観客の増加にもつながるよう、こうした取組を再開し、eスポーツへの一層の理解促進を図ってまいります。

県としては、市町や関係団体と連携しながら、スポーツの裾野を広げ、交流人口の拡大につながるeスポーツの普及促進に取り組んでまいります。

6.不登校児童・生徒への対応について

質 本年10月の文部科学省の発表によると、小・中学生の不登校は8年連続で増加、1966年度の統計開始以降、過去最多となった。

この不登校が増加した背景には「新型コロナウイルスの感染拡大」が影響していることは言うまでもなく、これまでとは大きく変わった学校生活を送ることで我慢を強いられた子ども達への影響は計り知れないと思われる。

そこで、お尋ねする。増加の一途を見せている不登校児童・生徒への対応について、県教委は今後どのように取り組まれるか、教育長の御所見を伺う。

答 教育長(要約)

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化などにより、児童生徒を取り巻く家庭・地域社会の在り方が大きく変容しており、不登校の要因や背景もますます多様化・複雑化しています。

このような中、不登校児童生徒に効果的な支援を行うためには、不登校の要因や背景を的確に把握するとともに、児童生徒に寄り添った対応をすることが重要です。

このため、県教委では、学校以外の場所を含めた、一人ひとりの状況に応じた居場所づくりや、様々な課題を抱えた児童生徒の不安や悩みなどに対応できる多様な教育相談体制の整備に取り組んでいます。

また、県教委では、24時間対応のSOSダイヤルや、SNS等を活用した「悩み連絡室@やまぐち」に加えて、今年度から、一人一台タブレット端末を活用した、オンラインによる相談・カウンセリング体制を整備するなど、多様な方法により児童生徒の悩みを把握し、関係機関等と連携して問題の早期解決に努めているところです。

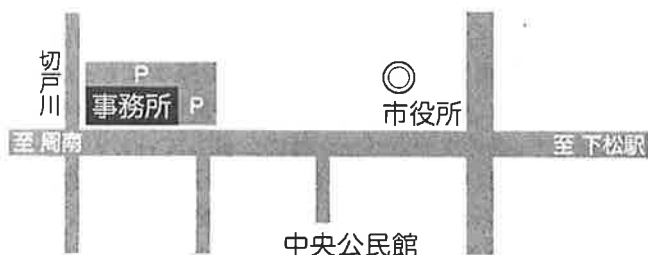
県教委といたしましては、様々な悩みを抱える子どもたちの相談を幅広く受け止め、子どもたちに安心できる居場所を提供できるよう、今後とも、市町教委や関係機関と連携し、不登校児童生徒に対する支援の一層の充実にも努めてまいります。

経歴

■昭和54年10月2日 下松市高砂町生まれ ■平成7年 下松中学校卒業 ■平成10年 下松高等学校卒業 ■平成15年 中央大学法学部法律学科 卒業
■平成18年 (株)ホーユー介護サービス 入社 ■平成22年 下松市議会議員選挙 初当選 ■平成26年 下松市議会議員 2期目
■平成27年 (有)フォーチュンマネージメント 代表取締役 就任 ■平成30年 山口県議会議員選挙 初当選 ■平成31年 山口県議会議員 2期目
■令和3年 商工観光委員会副委員長 ■令和3年 脱炭素社会における産業発展方策調査特別委員会副委員長

主な役職

■社会医療法人同仁会 理事 ■NPOくだまつ絆星スポーツクラブ 事務局長
■自民党山口県連 総務副会長(R3) 商工観光部会長(R3) 青年局長(R3) ■下松市サッカー協会 顧問(R3) ■下松市柔道協会理事(R3)



山口県議会議員

もりしげ哲也事務所

〒744-0015

山口県下松市大手町3丁目5-9

TEL 0833-45-0055 FAX 0833-44-5558

mail@morishige.site <https://morishige.site>



令和3年度
自由民主党

くらしと 県政

山口県議会議員

森繁 哲也





ごあいさつ

平素は、格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

令和3年度山口県予算に反映した、私の県議会活動の成果をまとめた小冊子「くらしと県政」をお届け致します。

「くらしと県政」は、各市町・友好団体等より寄せられたご意見・ご要望を取りまとめ、また、地域代表としての私が日常活動を通じて得た皆様の声を、党県連部内会議で強く要望し、県の施策、予算に反映した成果を取りまとめたものです。

今後とも、皆様のご意見・ご要望には全力をもって取り組み、ご期待に添うよう努力する決意であります。

引き続き、ご支援を頂きますようお願い申し上げます、ごあいさつと致します。

山口県議会議員 森 繁 哲 也

目 次

1 令和3年度予算の概要	1
2 令和3年度予算のポイント	
I 新型コロナウイルス感染症対策の徹底と経済活性化の両立	3
II 危機から生まれた変化を成長へつなげる県づくりの加速化	6
III 国の経済対策に呼応した緊急課題への対応	21
3 令和3年度予算の主な事業	
I 産業維新	23
II 大交流維新	27
III 生活維新	29
付録 令和3年度予算各種図表	38

1 令和3年度予算の概要

予算の規模 7,529億円（前年度比+788億円 +11.7%）

※国の経済対策に呼応した2月補正予算と一体編成後の予算規模 7,829億円

予算編成の基本的な考え方

I 新型コロナウイルス感染症対策の徹底と経済活性化の両立

県民の命と健康を守ることを最優先に、新型コロナウイルスの更なる感染拡大に備え、柔軟かつ万全の対策を講じるとともに、低迷している社会経済活動の段階的な引上げに重点的に取り組む。

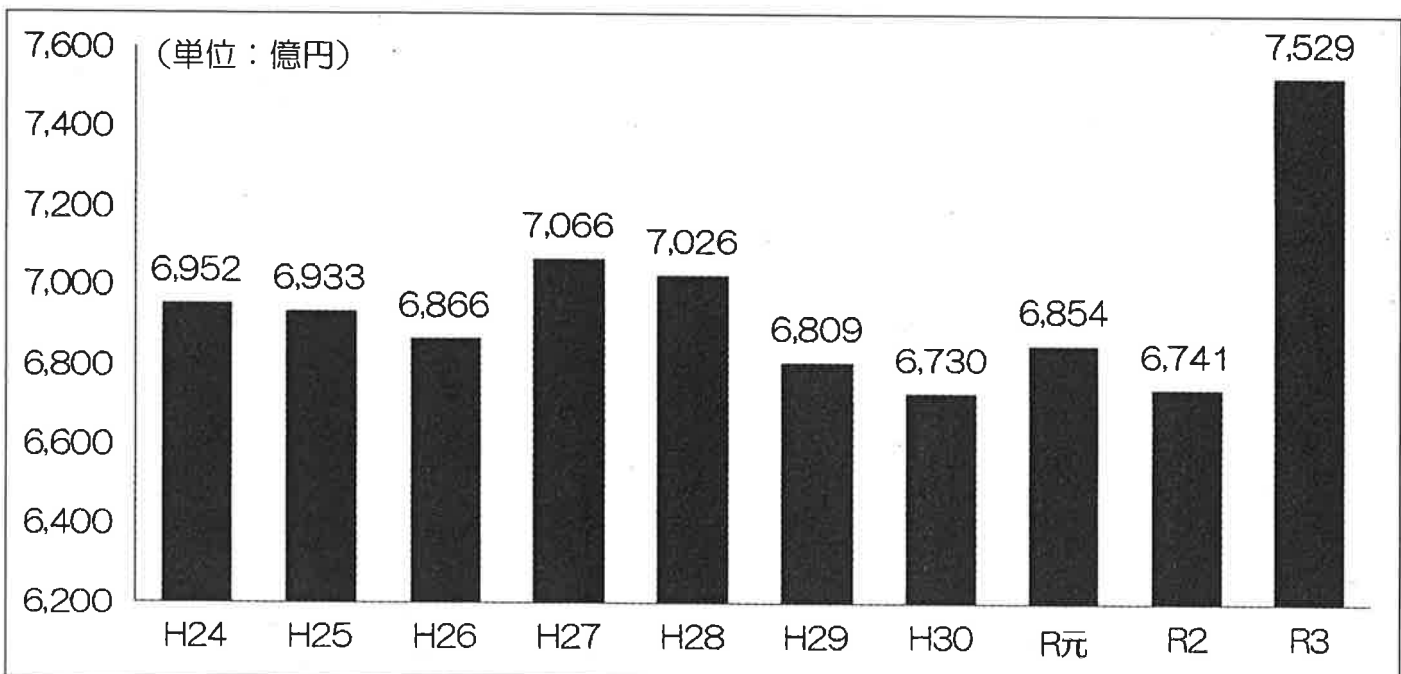
II 危機から生まれた変化を成長へつなげる県づくりの加速化

感染状況の推移等を見極めながら、国の政策に呼応し、県政の様々な分野でデジタル化を強力に進めるなど、感染拡大の局面で生まれた社会変革の動きを施策推進に確実に取り込み、より大きな成果につなげていく。

III 国の経済対策に呼応した緊急課題への対応

「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」に呼応し、令和2年度2月補正予算と令和3年度当初予算を一体的に編成し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、防災・減災、国土強靱化などの安心・安全の確保等に切れ目なく迅速に対応する。

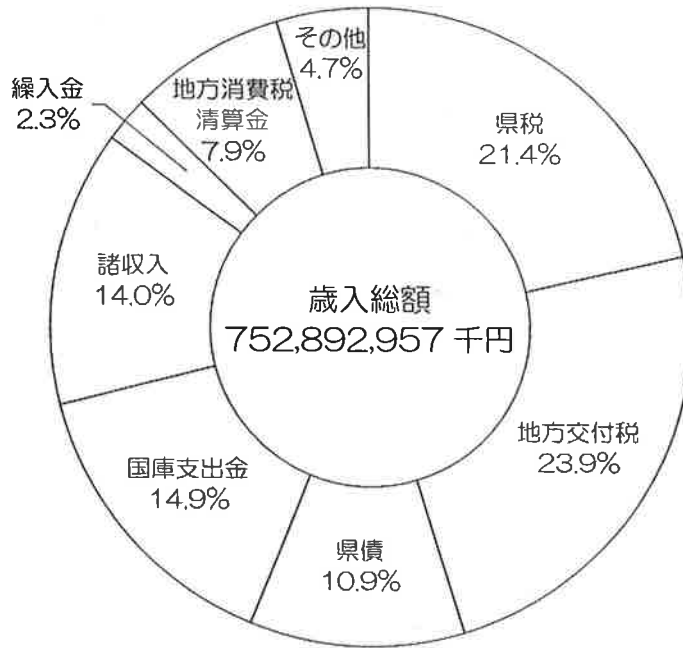
◆予算規模の推移（一般会計予算）



※当初予算ベース。H26は肉付け補正後予算。

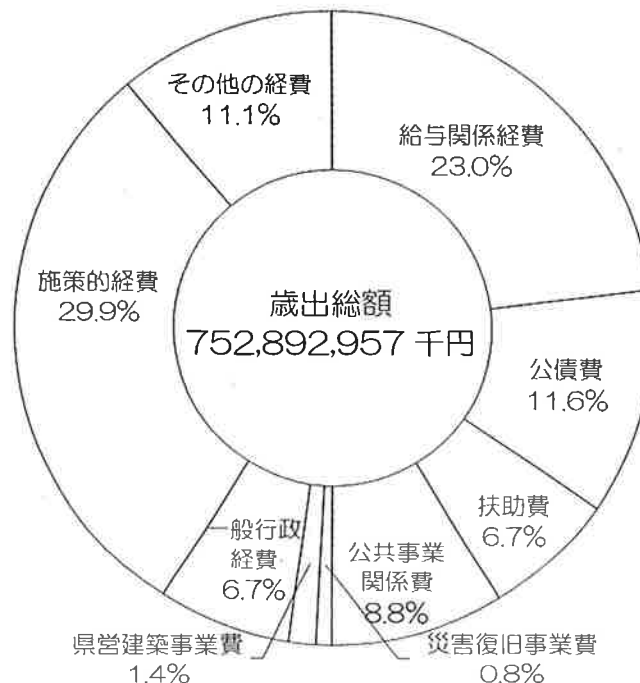
歳入

- ◇県 税 1,611億円 (△186億円、△10.4%)
 - ◇地方交付税 1,799億円 (+85億円、+4.9%)
 - ◇国庫支出金 1,125億円 (+287億円、+34.3%)
 - ◇県 債 819億円 (+140億円、+20.6%)
- ※特別分(地方交付税振替等分) +74.0% 一般分 △7.0%



**歳出
(性質別)**

- ◇給与関係経費 1,731億円 (△2億円、△0.1%)
- ◇公債費 874億円 (△35億円、△3.8%)
- ◇公共事業関係費 660億円 (△92億円、△12.3%)
- ◇施策的経費 2,251億円 (+913億円、+68.3%)



2 令和3年度予算のポイント

I 新型コロナウイルス感染症対策の徹底と経済活性化の両立

(1) 感染拡大の防止

〔検査体制の確保〕

- 医療機関等でのPCR等検査の継続
 - ・ 最大4,000件/日
- 地域外来・検査センターの設置・運営
 - ・ 14箇所（下関市を含む）



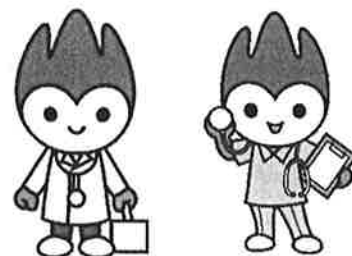
〔医療提供体制の強化〕

- 〔拡〕 入院患者受入病床の確保
 - ・ 423床→475床（+52床）
- 〔拡〕 軽症者等の宿泊療養施設の確保
 - 〔新〕 療養者の体調管理をサポートする機器の整備
- 〔拡〕 入院協力医療機関に対するCT撮影装置等の整備支援
- 〔新〕 ワクチンの迅速かつ円滑な接種のために必要な体制を構築



〔保健所等の体制確保〕

- 受診・相談センターにおける専用相談窓口（#7700）の継続設置
- 患者搬送コーディネーターの継続配置



〔社会福祉施設等感染対策〕

- 社会福祉施設等でサービス継続に必要な衛生用品の購入や個室化改修等を支援
- 災害時における避難所配布用物資（段ボールベッド、パーティション）を備蓄
- 県立高校等における感染症対策に必要な衛生用品等の追加購入
- 特別支援学校の通学バスの増便や大型化等による感染リスクの低減

新 医療人材バンク運営支援事業（3,000千円）

医療人材確保のための総合的な相談窓口を設置し、本県の医療人材の確保・充実を図ります。

◎総合相談窓口の設置

- 山口市産業交流拠点施設に総合相談窓口を設置し求人・求職相談や復職支援など幅広く相談に応じる体制を整備
- 福祉人材センター等関係機関との連携による医療人材の確保促進

◎関係団体が参画する連絡調整会議の開催



(2) 県民生活の安定

- 生活困窮者に対する住居確保給付金の支給、生活相談等
- 生活福祉資金貸付原資の積み増しを行い、収入が減少した方へ生活資金の貸付を安定的に実施
- コロナの影響を受け、家計急変した世帯への授業料等の教育費を支援
- 新しい生活様式に基づいた子ども食堂の開催を支援

拡 特別養護老人ホームにおける多床室確保を支援

(3) 県内経済の下支え

拡 制度融資に係る融資枠の十分な確保、「伴走支援枠」の新設、信用保証料補助、利子補給により、中小企業者等の経営基盤を安定化

新 コロナの影響を特に受けている業種における企業内の配置転換や求職者のキャリアチェンジ等を支援



新 事業者が実施するEC取引（電子商取引）に係る送料を支援

(4) 消費需要の喚起

● コロナの影響を受けた観光需要を喚起

- ・ プレミアム宿泊券・フェリー券の発行や体験型コンテンツを活用した観光需要の喚起

新 「3密」を回避できる「安心安全」を前面に打ち出した、効果的な観光プロモーションの展開



新 コロナに打ち勝つ！観光プロモーション推進事業（78,598千円）

落ち込んだ観光需要を喚起するため、「3密」を回避できる「安心安全」を前面に打ち出した効果的なプロモーションを展開します。

◎安心して参加できる屋外の体験型イベントの拡充

- バス・鉄道会社と連携したデジタルスタンプラリー
- ウォーキングイベントの一体的なプロモーション 等

◎民間企業との連携によるプロモーションの展開

- 旅行会社や航空会社等と連携した取組の実施

◎ウェブ等を活用したプロモーションの強化

- オンライン観光PRイベントの開催
- OTA（インターネット上だけで取引を行う旅行会社）等を活用した情報発信 等



● 県産農林水産物生産者を応援

- ・ 日本酒、花き、高級魚等の消費需要を喚起するための割引キャンペーンを実施



新 母船式捕鯨の母港化に向けた鯨肉消費拡大推進事業（15,000千円）

捕鯨の理解促進と鯨肉の消費拡大推進により母船式捕鯨の下関母港化に向けた気運を醸成します。

◎くじらの日（9月4日）を中心とした情報発信

- 捕鯨の歴史や文化、鯨肉の食べ方などを発信

◎捕鯨文化の保存・継承活動を行う団体への支援

◎鯨肉の消費拡大

- 学校給食を通じた子どもへの鯨食習慣の継承
- 鯨料理を提供する飲食店の拡大対策



Ⅱ 危機から生まれた変化を成長へつなげる県づくりの加速化

(1) デジタル化の推進

新 やまぐちDX推進事業（544,600千円）

デジタル社会の実現に向け、全県的なDXを推進するための拠点を整備し、DXコンサルティングやデジタル化の技術サポート、デジタル人材育成を実施します。

拠点整備

◎やまぐちDX推進拠点（仮称）の整備・運営

○山口市内に拠点を設置し、相談対応・支援体制を整備

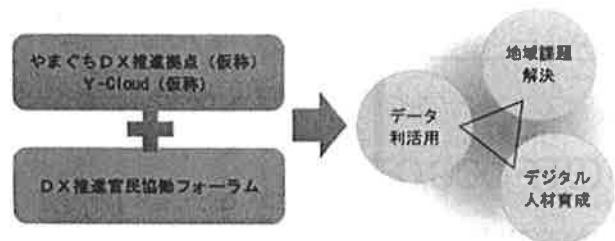
◎山口県版クラウド「Y-Cloud（仮称）」構築事業

○共同利用可能なデータプラットフォームや
AI開発ソフト等を格納

推進体制

◎DX推進官民協働フォーラム創設

○行政・民間・大学・地域・
個人等の連携体制を構築



課題解決

◎オープンイノベーション創出事業

○民間企業の高い技術力を活用した地域課題の解決

◎シビックテック推進事業

○シビックテック・アプローチによる新サービスの開発

データ活用

◎データドリブン推進事業

○ラウンド・テーブル・セッションによる民間ニーズ把握
○データアカデミー開催によるデータ利活用の研修・実践

デジタル人材育成

◎AI人材育成プログラム推進事業

○AI人材育成プログラムやハンズオン勉強会の実施

◎DXリーダー育成事業

○ローコード技術を活用した県・市町内でのリーダー育成

◎やまぐち未来維新塾DX事業

○県内企業若手社員と高校生・大学生によるハッカソン等

※DX（デジタルトランスフォーメーション）

ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること

〔子育て・教育DX〕

新 子育てAIコンシェルジュ導入事業（45,586千円）

スマホ・LINEを活用して、24時間365日対応できる、妊娠・出産から子育てまで一貫した伴走型支援を実施します。

◎AI・SNSを活用した総合的な子育て支援システムの構築（全国初）

- AIチャットボットによる24時間365日体制での問合せ対応
- 母子手帳アプリとの連携による記録・通知機能等を提供



新 つながるやまぐちSNS相談事業（28,676千円）

子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DV等の相談に、専門職員がワンストップで対応するSNS相談窓口を設置します。

新 ICTを活用した先進的教育推進事業（186,678千円）

1人1台タブレット端末等のICT環境を活用し、教育ビッグデータの分析や海外の学校等とのオンライン交流の実施、これからの山口県を担うデジタル人材の育成等を推進します。

◎教育ビッグデータの活用推進

- 教育ビッグデータの活用に必要なプラットフォームの構築

◎ICTの日常的な活用の推進

- 海外の学校等との遠隔授業等を支援するコーディネーターの派遣

◎デジタル人材の育成・輩出

- AI技術等を学ぶデータサイエンティスト育成講座の開講



新 デジタル化対応産業教育装置整備事業（1,572,734 千円） **2月補正**

地域の産業界を牽引するDXに対応した職業人材を育成するため、職業系専門高校に最先端のデジタル化に対応した産業教育装置を整備します。

- 整備校：
工業、商業、農業等の
職業系専門高校

- 整備装置例：
金属造形3Dプリンタ、
マシニングセンタ等

整備する装置の例

■金属造形3Dプリンタ

- ・入力された数値をもとに、
金属加工品等を作成する装置



■マシニングセンタ

- ・自動工具交換機能を備
えた数値制御工作装置



〔防災・インフラ点検高度化〕

新 高度なインフラ監視・点検関連事業

〔公共事業 単県河川改修費（40,000 千円）、橋りょう補修費（50,000 千円）〕

デジタル技術を活用し、ドローン等による地形の変状監視、AIによる構造物の健全度診断等を行うことにより、インフラメンテナンスの高度化・効率化を図り、安心して暮らせる山口県の実現を目指します。

◎ドローン等による地形の変状監視

- データ解析による河川の地形変状の
見える化の検証



◎AIによる構造物の健全度診断等

- 3次元モデルの活用やデータ解析による橋梁の損傷予測
- 予防保全対策案の策定

新 建設DX加速化事業（20,000 千円）

県内の建設産業において、測量・設計、施工、維持管理の各段階で3次元モデルの活用を促進し、建設現場の生産性向上を図ることにより働き方改革を推進します。

◎3次元モデル活用方針の作成

- 全国の最新の取組事例の調査や県内企業のニーズ調査等



〔中堅・中小企業DX〕

新 中小企業DX推進総合支援事業（271,546千円）

中小企業DXの裾野の加速的拡大を図るため、フェーズに応じた切れ目ない支援を総合的に展開します。

◎クラウドサービス導入・定着支援

- 導入経費補助、サポート人材派遣

◎DX推進人材育成

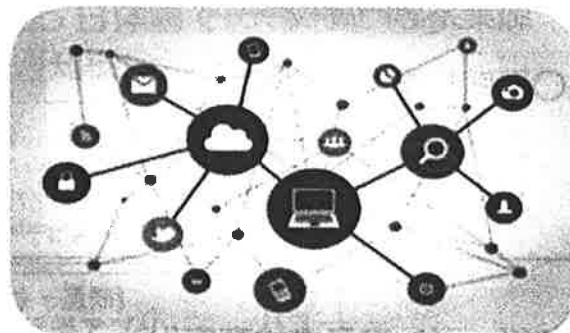
- 経営層向け研修等

◎情報システム構築支援

- 推進補助金等

◎まちなかDXラボの設置

- 情報発信、機運醸成等



新 産学公によるバーチャルラボ構築事業（10,000千円）

産学公連携のもと、YSN（やまぐち情報スーパーネットワーク）を活用した研究機器の遠隔利用ネットワークを構築し、企業等の研究開発の加速化等を図ります。

- 大学・公設試験研究機関間の研究機器のリモート操作の実証
- 解析データの共用化等



新 ものづくり企業におけるDX加速支援事業（48,550千円）

生産性の向上や新たな付加価値の創出に向け、5G・AI技術等の導入・利活用や新技術等の創出に向けた取組を一貫支援するとともに、高度デジタル人材を育成します。



- ◎「オープンラボ」における「アクセラレーター」による技術交流、テーマ創出、技術提供、実証等の総合支援
- ◎技術導入や研究開発のための企業内人材の育成支援

新 DX対応支援資金【融資枠5億円】

中小企業者がDXを通じた革新的な生産性向上や既存ビジネスの変革に取り組むために必要な資金を融資

新 働き方の新しいスタイル推進事業（100,100 千円）

テレワークの利用促進やDXを活用したワークプレイスの創出を図ることで、新しいスタイルの実践・定着を応援します。

◎実践モデル企業の創出 [補助率] 3分の2 [補助額] 上限 800 万円

◎キャンペーンの実施 ・モデル企業の報告会 ・モデル企業の動画制作



新 新たな就職・採用スタイル推進事業（17,500 千円）

オンライン・オフラインを組み合わせた新たなスタイルを創出し、県内就職を促進します。

◎新たな企業魅力情報発信の創出

○VR映像を活用したオンラインとオフライン混合の企業見学・説明会の実施

◎オンラインインターンシップの推進

○県内企業に対してセミナーを開催するとともにオンラインインターンシップの計画策定から実施までを個別に支援



新 未来型商店街創造事業（62,000 千円）

商店街が抱える課題の解決を図るとともに、「新たな日常」に対応していくため、デジタル技術を活用した未来型商店街の創出を支援します。

◎山口市中心商店街において実証事業を実施

《実証事業イメージ》

- ・新事業創出プラットフォームの構築
- ・デジタルとリアルの融合による地方商店街のビジネスモデルの創出



新 やまぐち「農の継活」スタートアップ推進事業（22,000 千円）

農業経営資産のデジタル化をはじめとした経営継承のモデル実証を行い、円滑なマッチングによる経営資産の継承を実現する仕組みを構築します。

◎経営継承支援体制整備

- 経営継承コーディネーター・モデル実証推進員の設置

◎継承資産可視化実証

- 有形・無形資産を映像・数値・文字等にデジタル化〔可視化〕

◎継承ミスマッチ解消実証

- 継承情報を利活用できるよう整理・分類・データベース化〔汎用化〕
- 資産価値を減少させない維持管理手法等の確立〔継続化〕
- 継承資産が新たな営農に適合するか等の検証・提案〔適合化〕



新 やまぐちの農林水産物デジタル販促推進事業（39,025 千円）

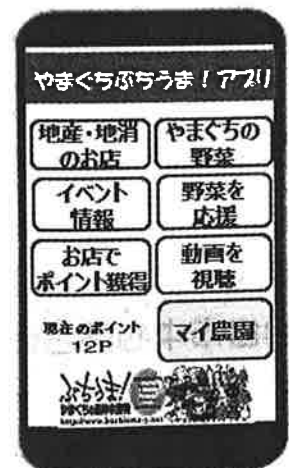
デジタル技術を活用した本県独自の販売促進手法により、県産品ファンを増加させ農林水産物の需要を拡大します。

◎「やまぐち ぶちうま！アプリ」の開発

- 県産品販売店舗ナビ、購入ポイント獲得と連動したクーポン配信、食育等のコンテンツを用意

◎カタログギフトのデジタル化

- SNS でギフトを贈るサービスの導入
- 小型化・軽量化したカードギフトの導入
- ARで料理動画を視聴できる機能をカタログギフトに追加



新 やまぐち発農山漁村イノベーション推進事業（27,690 千円）

先進技術の活用や多様な主体の連携等による農山漁村イノベーションを推進し、本県の農林水産物を活かした持続可能なビジネスを支援します。

◎新型コロナに対応した非接触型ビジネスの推進

- オンライン商談システム運用
- 次世代型自動販売機を活用した
テストマーケティング実証



◎地域連携プラットフォームによるビジネスの推進

- 地域食農連携プロジェクトへの経費補助等

新 畜産オンライン生産システム実装推進事業（4,690 千円）

畜産農家と関係機関が一体となってクラウドシステムや牛の健康監視システムを実装し、省力化や生産性向上を図ります。

◎活用体制の整備

- 牛の繁殖状況や健康状態の
情報共有体制を構築
- 研修会等の開催

◎効果の検証

- 飼養管理時間や子牛の
生産効率等のデータ分析



新 スマート水産業社会実装推進事業（11,000 千円）

産学公連携で本県水産業のデジタル化を推進し、マーケットインの観点を取り入れた新たな生産・流通体制の構築を目指して実証します。

◎生産から流通までの一貫したデジタル化の推進

- 漁場や漁獲量等のデータ化
- 漁場と市場間のデジタル情報の
共有化

◎産学公連携の協議会による推進体制の構築



新 林業労働環境デジタル化推進事業（15,000千円）

林業労働災害の低減や軽労化に資するスマート林業技術の導入により労働環境の改善を図り、林業従事者の確保と定着を促進します。

◎労働環境改善に向けたスマート林業技術導入支援

- LPWA（低消費電力で広域をカバーする通信方式）による情報通信網整備及びウェアラブル端末による体調可視化
- アシストスーツによる軽労化

◎協議会による研修等を通じた伴走支援



新 やまぐちスマート林業実装チャレンジ事業（36,000千円）

主伐から再生林までの施業全般における採算性の向上により、森林資源の循環利用の促進を図るため、スマート林業技術の現場実装に向けた取組を支援します。



◎スマート林業技術の実践支援

- 先進技術・装備をワンパッケージで実践する取組を支援

◎操作技術及び活用ノウハウの習得支援

- 専門家の派遣による操作指導と実装に向けた指導助言

〔地域課題の解決につながるソリューションの創出〕

新 「STOP!大麻!」対策強化事業（3,000千円）

コロナ禍の中、SNSを利用した若者の大麻入手が急増していることから、AI技術を活用したSNS内の巡回等により、県内の大麻乱用者の抑制を図ります。

◎SNSを活用した抑止映像の配信と県民意識調査

◎事業成果の分析・検証



新 ICT機器を活用した少年の被害防止対策等推進事業（1,615千円）

子供たちが犯罪や事故による被害を未然に回避する方法を自ら考えることができるよう、VR等を取り入れます。

◎子供たちの自主防犯意識の高揚を推進

- 通学路等の危険箇所に係るVR動画の作成
- VRゴーグルを活用したVR動画を体感する機会の提供
- リモートによる教室・意見交換会の実施
- 動画配信サイトや各種イベントを通じた広報



拡 ぶちエコやまぐちCO₂削減加速化事業（271,545千円）

地球温暖化対策を一層加速するため、県民や事業者による低炭素型ライフ・ビジネススタイルへの行動変容を促す事業を展開するとともに、気候変動の影響への適応を推進します。

◎「CO₂排出の見える化」スマートフォンアプリの開発・運用

- エコ行動を促進するアプリの開発及び活用拡大キャンペーンの展開

◎県産品の省・創・蓄エネ設備を導入するZEH住宅への補助

〔補助額〕 200千円/件

〔補助要件〕 県産品の導入（1製品以上）、内覧会の実施

◎地域気候変動適応センターの開設・運営

- 気候変動の影響や適応に関する情報の収集・発信、セミナーの開催



新 EVによる分散型エネルギー活用推進事業（15,120千円）

IoTを用いた遠隔制御で電気自動車（EV）の充放電を行うことにより、天候等で発電量が変動しやすい再生可能エネルギーを有効活用する実証試験を行います。

◎県有施設への設備導入

○EV及び充放電設備の導入

◎遠隔充放電の実証試験

○EVと蓄電池の組合せによる
遠隔充放電等の実施・検証



新 介護事業所ICT導入推進事業（57,000千円）

介護事業所の業務の効率化及び質の向上を図るため、介護事業所におけるICT導入を推進します。

◎ICT導入セミナーの開催

◎ICT導入への支援

[対象者] 県内の介護事業所

[対象経費] 記録業務、情報共有業務、請求業務
を一貫してできる介護ソフト等

[補助率] 1/2（一定の要件の場合3/4）

[補助上限] 400千円



新 障害福祉事業所ICT等導入モデル事業（2,484千円）

障害福祉サービスの質の向上や、福祉人材の確保のため、ICT・ロボットをモデル的に導入し、県内事業所への普及を図ります。

◎業務の効率化を目的としたICTの導入や職員の
身体的負担を軽減するロボットの導入促進

○事業所への機器導入支援

○導入効果の情報共有

○ICT等導入セミナーの開催



拡 デジタル・ガバメント構築推進事業（一部）（16,721 千円） **2月補正**

- 行政のオンライン手続きの利便性向上のため、ポータルサイトを構築
- ペーパーレス会議の実施拡大
- ウェブ会議環境の向上



拡 税務電算システム運用事務（40,805 千円） **2月補正**

- 県税のキャッシュレス収納の拡大に伴う税務システム改修

新 県民相談高度化事業（20,000 千円）

- 県民相談サービスの向上に向けた、AIチャットボット等の導入



新 県・市町RPA等共同利用推進事業（18,260 千円）

- 県と市町の共同利用型 RPA 等の構築と実証

新 ICT教育基盤高度化事業（124,850 千円）

- 県立高校において、全国の大学や研究機関と連携した遠隔講義等の実施に向け、YSNを活用し、学術情報ネットワーク（SINET：サイネット）へ接続できる環境を整備

新 新たな博物館展示創出事業（20,000 千円）

県立山口博物館が所蔵する文化資源をデジタル化し、魅力的なコンテンツの提供やオンライン授業を実施することで、鑑賞機会の拡大や学習活動を支援します。

◎文化資源のデジタル化

- 県立山口博物館が所蔵する文化資源をデジタル化

◎鑑賞機会の拡大

- オンライン展覧会の実施
- デジタルデータが活用できる博物館展示室の整備

◎学習活動への支援

- 博物館展示室とライブ中継できるオンライン授業等の実施



新 県立社会教育施設感染症予防等事業（36,771 千円）

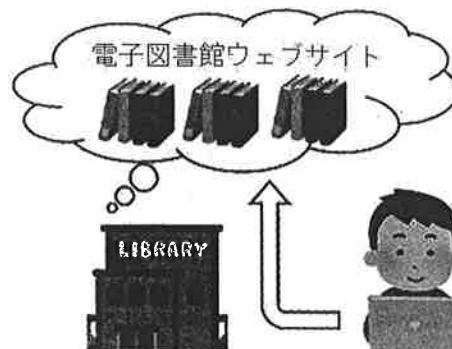
コロナ禍における新しい生活様式に対応し、デジタル技術を活かした利便性の高いサービスを提供します。

[県立山口図書館]

◎電子図書館サービスの導入

自宅等に居ながら読書や学習、
調査・研究ができる電子図書館
サービスを導入

◎図書消毒器の整備



(2) 新たな人の流れの創出・拡大

新 やまぐち創生テレワーク推進事業（67,000 千円）

「地方創生テレワーク」のモデルオフィスを県庁1階に開設（全国初）し、都市部テレワーカーの受入れ・移住等を促進

◎オフィス環境の整備

快適なテレワーク空間の設計・整備

◎オフィスの運営

スタッフ配置、予約システム構築等

◎企業・就業者へのPR

東京、関西、隣県に向けたPRの展開



新 テレワーク移住支援事業（15,000 千円）

国の地方創生移住支援事業を活用し、新たにテレワーカーや、地域と強い関わりがある関係人口の本県への移住を支援します。

◎制度概要

○対象者：東京23区在住者又は通勤者

○支援額：100万円(世帯)、60万円(単身)

◎対象要件

○本県に移住し引き続きテレワークで業務を行う者

○移住前に移住希望先の市町の地域等と関わりを有し（関係人口）、その市町が個別に強いつながりがあると認める者



新 ワークーション推進事業（85,000 千円）

本県独自の推進モデルにより、休暇先でテレワークを行う「ワークーション」を積極的に呼び込み、関係人口の拡大を図ります。

◎受入体制の整備

- ゲートウェイ施設の設置・運営実証（山口宇部空港）
- コンシェルジュによる案内や県内施設等の総合案内
- 地域のワークーションプログラムの開発支援

◎首都圏企業等の呼び込み

- 施設予約も可能な総合案内サイトの開設
- マッチングサイトを活用した呼び込み
- パートナー企業と連携したプロモーション



新 スポーツツーリズム推進事業（43,853 千円）

自然豊かな本県ならではのポテンシャルを活かした、キャンプとアウトドアを結びつけた「新しいスポーツツーリズム」を推進します。

◎新しいツーリズム推進に向けたアウトドアアクティビティの整備・連携

- 専門家派遣によるコンサルティング
- アクティビティを活用した連携促進

◎アウトドアスポーツのブランド化

- 情報発信の強化
- シンボルイベントの開催



新 デジタルプラットフォーム活用による観光周遊促進事業（32,844 千円）

観光事業者によるデジタルプラットフォーム(Google)を活用した情報発信やマーケティングを支援することにより、国内外の観光客の県内周遊を促進します。

◎デジタルプラットフォームの活用を支援

- 「Google マイビジネス」への施設情報の登録作業を代行
- 活用に向けたセミナーの開催
- 活用に係るマニュアルの作成
- サポートデスクの運用



新 新たな美術館魅力創出事業（43,000千円）

2つの県立美術館での新たな魅力創出による文化振興・誘客拡大のため、デジタル技術を活用した魅力あるコンテンツ造成と地域周遊対策に一体的に取り組みます。

◎収蔵品のデジタル化

- 収蔵品のデジタルアーカイブ化
- バーチャルミュージアムの導入

◎地域連携イベントの開催

《関連事業》

- ・最先端技術による新たな芸術文化魅力創出事業5G環境を活用したアートスクールやVRコンテンツの提供



※バーチャルミュージアムイメージ

(3) 「新たな日常」を支える人材育成

新 クリエイティブ・キッズ育成事業（14,000千円）

子どもの創造力・表現力の育成を図るため、デジタルからアナログまで様々なツールを活用したワークショップを一堂に集めたイベントの開催などを行います。

◎クリエイティブ活動情報の集約と発信

◎ワークショップの質の向上のための 研修会の実施

◎ワークショップコレクションの開催(R3.11)



新 やまぐちの未来を担うグローバルリーダー育成事業（9,500千円）

自身を理解し郷土への誇りと愛着を持つローカルの視点と、多様な価値観や文化を理解・尊重するグローバルな視点を併せ持つ、グローバルリーダーの育成に向けた取組を推進します。

◎やまぐち未来維新塾グローバル

- グローバル発見プログラム〈小学5年～中学3年生〉
- グローバル探究プログラム〈中学3年～高校3年生〉



新 乳幼児の育ちと学び支援事業（33,265 千円）

幼児教育施設に対し、公私や施設類型の区別なく研修等の機会や情報を提供することで、幼児教育・保育の質の向上を図ります。

◎保育士・幼稚園教諭・保育教諭に対する研修

○現場のニーズや教育課題に対応した専門研修

◎市町や幼児教育施設に対する指導・助言

○幼児教育アドバイザーによる訪問

◎幼児教育・保育に関する情報提供・啓発

○幼児教育施設、保護者等への情報発信

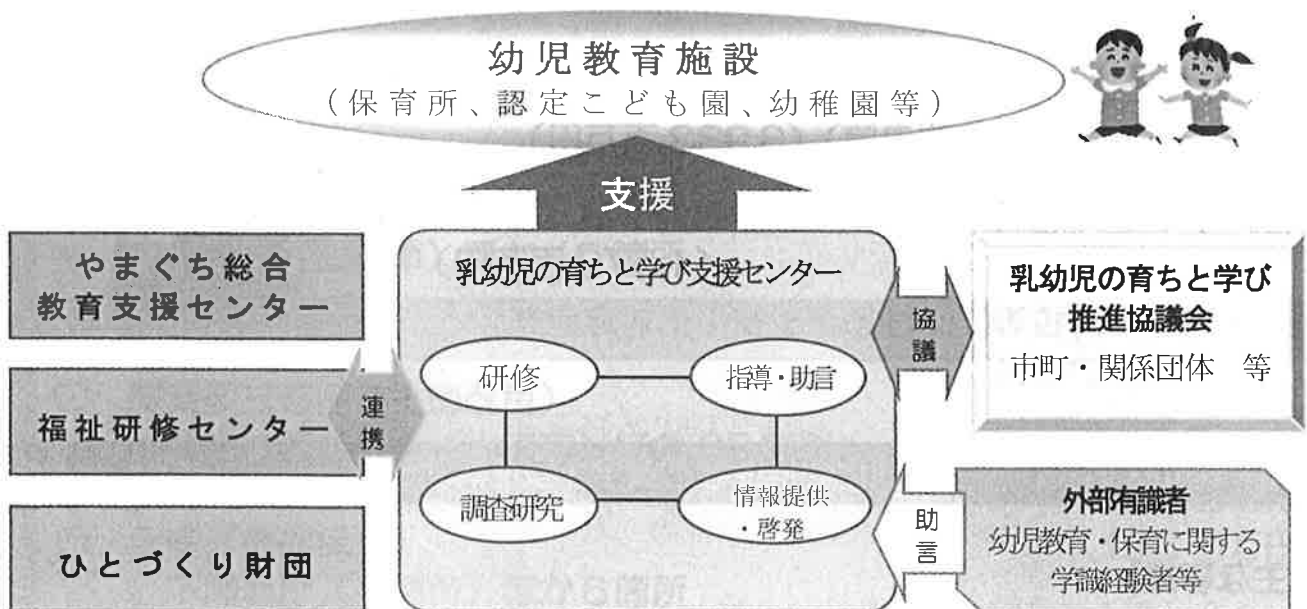
◎幼児教育・保育に関する調査研究

○大学、関係機関との連携による調査研究



【新設】山口県乳幼児の育ちと学び支援センター

幼児教育の内容・指導方法等に関する保育者への研修や調査研究、幼児教育施設に対する指導・助言・情報提供等の施策を総合的に実施する拠点



Ⅲ 国の経済対策に呼応した緊急課題への対応

《令和2年度2月補正予算の概要》

(単位 百万円)

区 分	補正予算額
(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策	1,690
(2) ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	9,799
(3) 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	18,517
計	30,006

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策

《主な事業》

- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業《再掲》(233百万円)
 - 円滑なワクチン接種体制の構築
- 通学対策費(コロナ対策分)《再掲》(196百万円)
 - 特別支援学校スクールバスの感染リスク低減
- 軽症者等療養体制確保事業《再掲》(55百万円)
 - 療養者の体調管理をサポートする機器の整備

(2) ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

《主な事業》

- 公共事業(土地改良等)(3,933百万円)
- デジタル化対応産業教育装置整備事業《再掲》
(1,573百万円)
 - 専門高校等におけるデジタル化対応産業装置の整備



(3) 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

《主な事業》

- 公共事業(広域河川改修等)(18,451百万円)
- 地域包括ケアシステム基盤整備事業(32百万円)
 - 高齢者施設等に対する非常用自家発電設備等整備支援

〔防災・減災、国土強靱化の取組等に対応した補助公共・直轄事業費の確保〕

●補助公共・直轄事業負担金に係る一体編成の状況 (単位 百万円)

区分	R2当初 A	一体編成の状況			増減率 (%)	
		R2.2 補正 (国補正分)B	R3 当初 C	合計 D=B+C	C/A	D/A
補助公共・ 直轄事業負担金	64,231	22,384	54,850	77,234	85.4	120.2

●令和2年度2月補正予算の概要 (補助公共・直轄事業負担金) 22,384 百万円

防災・減災、国土強靱化の推進	11,202 百万円
○ 農業農村整備 (農地防災) 老朽ため池 (下関市) ほか 29 箇所	(1,079 百万円)
○ 治山 (防災対策) 治山ダム (県東部地区) ほか 9 箇所	(524 百万円)
○ 道路 (道路改良等) 一般国道 490 号 (美祢市~萩市) ほか 42 箇所	(2,830 百万円)
○ 河川・砂防 (広域河川改修等) 土穂石川 (柳井市) ほか 70 箇所	(3,957 百万円)
○ 港湾 (海岸防災等) 徳山下松港 (周南市) ほか 5 箇所	(2,812 百万円)
予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	7,249 百万円
○ 道路 (橋りょう補修等) 主要県道光上関線 (上関町) ほか 56 箇所	(5,624 百万円)
○ ダム (堰堤改良) 阿武川ダム (萩市) ほか 6 箇所	(972 百万円)
○ 砂防 (急傾斜地崩壊対策等) 等 熊野町 (山口市) ほか 10 箇所	(653 百万円)
農林水産業の成長産業化	3,102 百万円
○ 農業農村整備 (土地改良) 経営体育成基盤 (山口市) ほか 25 箇所	(2,720 百万円)
○ 造林 (森林整備)	(219 百万円)
○ 水産 (機能保全) 下関漁港 (下関市) ほか 6 箇所	(163 百万円)
サプライチェーンの強靱化と国際競争力の向上	831 百万円
○ 道路・港湾 (道路改良等) 一般国道 491 号 (下関市) ほか 6 箇所	(831 百万円)

3 令和3年度予算の主な事業

I 産業維新

- 新**瀬戸内産業低炭素化加速事業 5,000千円
瀬戸内基幹企業群の低炭素化に向けた取組を加速化
○県内コンビナート企業等がCO₂削減・利活用をテーマとした技術交流等を行う新たな場づくり（検討会の設置・運営）
- 企業立地サポート事業 1,015,195千円
県内で工場を新設する事業者等に対して補助することにより、企業立地を促進
○企業立地促進補助金
○本社機能等移転促進補助金
○山口県IT・サテライトオフィス誘致推進補助金
○産業団地取得補助金
- 高速交通道路網調査費 9,000千円
地域高規格道路等の今後の整備方針等の検討に向け、必要な調査を実施
○県全域の広域道路ネットワークの整備効果把握
○地域高規格道路下関北九州道路のストック効果把握 等
- 山陰道整備促進事業 5,500千円
山陰道の早期整備に向け、国と連携して未着手区間における地域の課題・ニーズ把握等、必要な調査を実施
- 新**デジタル技術導入推進事業 11,000千円
水力発電所や工業用水道の管理や導水トンネルの点検、維持管理等において、デジタル技術を導入することで、作業の効率化や安全を確保し、電気及び工業用水の安定供給体制を強化
○AIによる導水路点検・診断システムの開発
○リモート現場管理の推進
- 新**やまぐちDX推進事業【P6参照】 544,600千円
- AI技術等の活用によるヘルスケア関連産業創出事業 28,944千円
山口市産業交流拠点施設を核に、ヘルスケア関連製品・サービスの効果を検証する推進拠点を構築し、ヘルスケア関連産業の創出・育成を推進
○推進体制の構築
○ヘルスケア関連製品等の事業化支援・県民の健康づくり
○6者合意に基づく地域コホート研究の推進
- 新**ものづくり企業におけるDX加速支援事業【P9参照】 48,550千円

新低炭素技術イノベーション促進事業 10,000千円
県内企業の低炭素技術開発及びイノベーションの創出を支援するため、コーディネーター機能を創設

○コーディネーターによる助言、専門家の招聘・派遣

●次世代産業イノベーション推進事業 330,458千円
医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野における企業や大学等が共同で取り組む先導的・先進的な研究開発・事業化等の取組を補助

[補助率] 2/3以内

[補助上限] チャレンジ： 1,000千円

ネクスト： 5,000千円

イノベーション：通常枠 15,000千円

特別枠 100,000千円

新産学公連携によるバーチャルラボ構築事業【P9参照】 10,000千円

新水中ロボット産業育成事業 4,000千円
令和3年度開設予定の艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト（仮称）を活用した水中ロボット産業の育成及びイノベーションの創出

○セミナーの開催

○アドバイザー派遣

○水中ロボットコンテスト出場に向けたロボット開発支援

[補助率] 1/2 [補助上限] 500千円

新中小企業DX推進総合支援事業【P9参照】 271,546千円

●中小企業制度融資 [融資枠] 1,030億円
県内中小企業への低利・長期資金の融資により、経営の安定化・強化を支援

○**新**DX対応支援資金

○**拡**経営安定資金（伴走支援枠）

○**拡**事業承継支援資金

新「一時金」相談支援事業（2月補正） 5,500千円
国の「一時金」の迅速な受給につなげるための県独自の臨時相談窓口の設置

新未来型商店街創造事業【P10参照】 62,000千円

新新たな就職・採用スタイル推進事業【P10参照】 17,500千円

●建設産業活性化推進事業 7,118千円

産学公の連携による「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一体的に推進し、建設産業の活性化を促進

○現場見学会（ICT活用等）の開催、出前授業の実施

○魅力発見フェアの開催

○建設企業合同説明会・キャリアアップセミナーの開催やキャリアパスモデルの作成

○労働安全衛生講習会の開催や就業支援員による相談 等

■建設DX加速化事業【P8参照】 20,000千円

●建設ICT導入普及推進事業 12,070千円

ICT（情報通信技術）活用に取り組む県内建設企業を支援し、ICT活用工事の普及を推進することにより、建設工事の生産性向上を促進

●新規就業者等産地拡大促進事業 130,791千円

県内各地に広がる園芸産地における規模拡大への取組を支援し、魅力あふれる産地を形成するとともに、新規就業者の確保を推進

○農業用機械・施設等整備への支援

○新規就業者用住宅確保への支援

[事業主体] 集落営農法人等 [補助率] 1/3

●新規農業就業者定着促進事業 541,946千円

農業の担い手確保のための募集から研修・就業・定着までの一貫した支援

○就農相談・広報活動

○就業に必要な技術習得及び就業後の経営発展支援

○新規就業者の定着支援給付金の支給

[自 営] 150万円/年×5年

[法人等就業] 120万円～30万円/年×5年

●新規林業就業者定着促進事業 31,376千円

林業の担い手確保のための募集から研修・就業・定着までの一貫した支援

○就業相談・広報活動

○定着支援給付金の支給

[支給額] 120万円/年×3年

○労働安全の巡回指導や振動障害予防講習会の開催

○伐木の安全作業を徹底する指導者の育成 等

<p>●新規漁業就業者定着促進事業</p> <p>新規就業者を確保するため募集から研修・就業・定着までの一貫した支援体制を構築</p> <p>○定着支援給付金の支給</p> <p> [自 営] 1年目：150万円、2年目：120万円、3年目：90万円</p> <p> [法人等就業] 120万円/年×1年</p> <p>○リモート就業相談会・ヒアリング・漁業体験の実施等</p> <p>○研修生用住宅確保への支援</p> <p>○漁船等リースへの支援業の担い手</p>	87,996千円
<p>新やまぐち「農の継活」スタートアップ推進事業【P11参照】</p>	22,000千円
<p>新林業労働環境デジタル化推進事業【P13参照】</p>	15,000千円
<p>●地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業</p> <p>水産大学の持つ水産経営等に関する専門的知見も活用し、中核漁業経営体による収益性の高い取組や経営基盤強化を支援</p> <p>○中核漁業者の育成支援</p> <p>○漁業者グループの収益向上に結びつく取組支援</p>	16,535千円
<p>新やまぐちの農林水産物デジタル販促推進事業【P11参照】</p>	39,025千円
<p>新母船式捕鯨の母港化に向けた鯨肉消費拡大推進事業【P5参照】</p>	15,000千円
<p>新やまぐちスマート林業実装チャレンジ事業【P13参照】</p>	36,000千円
<p>新スマート水産業社会実装推進事業【P12参照】</p>	11,000千円
<p>新畜産オンライン生産システム実装推進事業【P12参照】</p>	4,690千円

Ⅱ 大交流維新

●新たなモビリティサービス調査・実証事業 51,460千円

本年4月供用開始の「山口市産業交流拠点施設」を核に、交流人口の拡大に向け、AI等の新技術を活用した新たなモビリティサービス（MaaS）の導入や新たな付加価値を創出するビジネスモデルを構築し二次交通を充実

- 「新モビリティサービス実証事業推進協議会」の運営
- 交通機関の利用状況調査及びタクシー、バスなどの運行情報等のデータ収集・分析
- スマートフォン向けMaaS用Webアプリ「ぶらやま」の拡充及び新たなビジネスモデルの構築
- MaaS実証実験及び効果検証
(対象エリア：新山口駅～山口、萩、長門の間及び各市街地)

新コロナに打ち勝つ！観光プロモーション推進事業【P5参照】 78,598千円

●行こうよ。やまぐちプレミアムキャンペーン事業（2月補正） 1,776,575千円

県内観光産業を支援するため、感染拡大防止策の徹底を前提に、旅行需要の分散化も意識したキャンペーンを展開し、観光需要を喚起

- プレミアム券（宿泊・フェリー）の販売
- 体験型コンテンツ割引クーポンの発行

新スポーツツーリズム推進事業【P18参照】 43,853千円

新新たな美術館魅力創出事業【P19参照】 43,000千円

新デジタルプラットフォーム活用による観光周遊促進事業【P18参照】 32,844千円

新ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業 137,818千円

東京2020大会のホストタウン及び事前キャンプ地における受入れや交流等が安心・安全に行われるよう、新型コロナウイルス感染症対策を実施

- ホストタウン等における感染症対策経費の交付
[事業主体] 市町 [負担割合] 国10/10
- 保健所や市町との連携体制等の整備

新新型コロナ対策EC送料支援事業 135,000千円

コロナの影響を受けている事業者が安定した販路を確保するために取り組むEC取引を促進

○インターネットを通じて販売する送料無料化の支援

○インターネット販売サイトを集約したランディングページの作成・WEB公告の実施

新やまぐち発農山漁村イノベーション推進事業【P12参照】 27,690千円

●ふるさと納税寄附拡大事業 43,000千円

県内の特産品や体験型のサービスを返礼品として活用したふるさと納税の拡大に向けた取組を推進（寄附金は新型コロナウイルス感染症対策に活用）

○全国的なポータルサイトの活用による情報発信

新やまぐち創生テレワーク推進事業【P17参照】 67,000千円

新テレワーク移住支援事業【P17参照】 15,000千円

新ワーケーション推進事業【P18参照】 85,000千円

Ⅲ 生活維新

- 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 516,983千円
安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりを推進するため、妊娠前から出産期、子育て期にわたる切れ目のない支援の取組を推進
- 拡**不妊治療費の助成
 - 新**不育症検査費の助成
 - 不妊専門相談センターの設置や相談会の開催
 - 若い世代への周知啓発や指導者研修の実施
 - 身近な相談支援体制の構築（まちかどネウボラの整備）
 - 人材育成、新生児スクリーニング検査 等家
- 幸せ舞い米！多子世帯応援事業 56,167千円
「みんなで子育て応援山口県」を推進するため、第3子以降の子が生まれた世帯に対して「お祝状」と「お祝品」を贈呈し、社会全体で子育て家庭を応援する気運を醸成
[対象者] 県内に住所があり、令和3年4月1日から令和4年3月31日までに第3子以降の子を出産した世帯
[贈呈品] 県産米60kg（1俵分のクーポン券）
- 新**子育てA I コンシェルジュ導入事業【P7参照】 45,586千円
- 民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業（2月補正） 45,100千円
新型コロナウイルス対策に係る認可外保育施設等に対する支援
- 職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費への補助
[事業主体] 事業者 [補助率] 10/10
 - マスクや消毒液等衛生用品や感染防止のための備品購入等に係る経費への補助
[事業主体] 事業者 [補助率] 10/10
- 新**つながるやまぐちSNS相談事業【P7参照】 28,676千円
- 要保護児童等コロナ対策関連事業（一部2月補正） 70,929千円
新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費の支援等を実施
- 濃厚接触者となった乳幼児の受入体制の整備
 - 児童養護施設等で事業を継続的に実施していくために必要な経費への補助
[事業主体] 事業者 [補助率] 10/10
 - 児童養護施設等における個室化改修への補助 等
[事業主体] 事業者 [補助率] 10/10
- デジタル・ガバメント構築推進事業(一部)(2月補正)【P16参照】 16,721千円

●税務電算システム運用事務（2月補正）【P16参照】	40,805千円
新 県民相談高度化事業【P16参照】	20,000千円
新 県・市町RPA等共同利用推進事業【P16参照】	18,260千円
新 働き方の新しいスタイル推進事業【P10参照】	100,100千円
新 地域雇用創造事業（一部2月補正）	77,056千円
<p>コロナにより特に影響を受けている業種における多角化や業種の転換、求職者のキャリアチェンジを支援し、正規雇用化を促進することで、地域雇用を再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ○求職者のためのキャリアアップ支援に向けた訓練の実施 ○雇用転換・マッチング支援に向けた研修等の実施 ○社内業務の平準化に向けた伴走支援の実施 ○雇用の維持・創出のためのテレワーク導入の伴走支援 	
新 EVによる分散型エネルギー活用推進事業【P15参照】	15,120千円
●ぶちエコやまぐちCO ₂ 削減加速化事業【P14参照】	271,545千円
新 ぶちエコやまぐち3R推進事業	9,998千円
<p>循環型社会の形成に向けて、廃棄物の3Rについて、多様な主体の取組を活性化し、県民総参加での取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○家庭からの食品ロス削減に向けた「やまぐち3きっちよる運動」の推進 ○配送業者と連携した事業者がフードバンク等に未利用食品を寄贈しやすくなる配送モデルの実証 ○プラスチックごみ削減に関する「写真」や「塗り絵」のコンテストの開催 	
新 やまぐち海洋ごみアクションプラン推進事業	60,630千円
<p>海洋ごみの回収・処理支援や、内陸から沿岸に至る流域圏での発生抑制対策など、多様な主体との連携による取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町の漂着ごみ等の回収・処理対策への支援 ○住民ボランティアによる清掃活動への支援（日韓一斉清掃） ○漁業者と連携した市町による海底ごみの回収・処理体制の確立に向けた支援 ○流域圏の関係市、活動団体、事業者等と連携した様々な啓発活動の展開 ○海洋プラスチックごみ等の海岸漂着物の実態調査 	

●空き家利活用等推進事業		3,325千円
空き家の増加に伴う防災上及び景観上の問題等の解決に向け、空き家の利活用や適正管理を促進し、快適で住みやすいまちづくりを推進		
○利活用セミナー及び相続・適正管理等セミナーの開催		
○地域別相談会の開催		
○市町向け研修会の開催及び専門家派遣		
○建物状況調査・既存住宅売買瑕疵保険活用に対する補助		
[補助率] 1/2 [補助上限] 5万円/戸		
●私立学校運営費補助		4,556,350千円
私立学校が実施する教育活動に必要な経常的経費を補助		
[1人当たり単価]		
○高等学校(全日制)	350,500円	(引上げ額 +2,000円)
(通信制・狭域)	61,500円	(" + 500円)
○中学校	274,000円	(" +2,000円)
○幼稚園(法人立)	198,000円	(" +2,000円)
新 ICT教育基盤高度化事業【P16参照】		124,850千円
新 クリエイティブ・キッズ育成事業【P19参照】		14,000千円
新 やまぐちの未来を担うグローバルリーダー育成事業【P19参照】		9,500千円
新 ICTを活用した先進的教育推進事業【P7参照】		186,678千円
●新たな学びを実現する教育ICT推進事業		97,293千円
生徒にICTを活用した新たな学びの機会を提供するために、その基盤となるICT環境の管理運用を実施		
○タブレット端末等の管理・修繕		
○デジタル教材の導入		
○通学が困難な児童生徒に学びの機会を設けるための分身ロボット(OriHime)の整備		
新 デジタル化対応産業教育装置整備事業(2月補正)【P8参照】		1,572,734千円
新 乳幼児の育ちと学び支援事業【P20参照】		33,265千円
新 県立社会教育施設感染症予防等事業【P17参照】		36,771千円

新新たな博物館展示創出事業【P16参照】 20,000千円

●障害者いきいきサポート事業 38,224千円

障害者の積極的な社会参加と住み慣れた地域での自立を支援する様々なサービスを提供

- 山口県障害者社会参加推進センターの運営
- 障害特性に応じた各種支援の実施
- 身体障害者補助犬の育成支援
- 盲ろう者の自立・社会参加に向けた支援
- 意思疎通支援者等の養成徒

新障害福祉事業所ICT等導入モデル事業【P15参照】 2,484千円

●障害者福祉施設等コロナ対策関連事業 49,478千円

新型コロナウイルス対策に係る障害者福祉施設等に対する支援

- 障害者福祉施設等に対するサービス継続への支援
- 障害者福祉施設等への応援職員派遣体制の構築
- 障害者入所施設等における個室化改修への補助
[事業主体] 事業者 [補助率] 3/4
- 感染障害者が入院した時のコミュニケーション等の支援
- 濃厚接触者となった障害児の一時保護

新社会福祉施設等衛生用品備蓄事業（2月補正） 49,062千円

社会福祉施設等で新型コロナウイルス感染者が発生した場合に機動的に対応できるよう、県において、消毒液・マスク等を備蓄・管理するとともに、社会福祉施設等に配布できる体制を構築

新新型コロナウイルス感染症情報発信事業 22,958千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、県民に対し、新しい生活様式を踏まえた感染予防対策等の情報を適切かつ効果的に発信

- テレビ・ラジオ等のマスメディアを活用した広報の実施
- 知事会見におけるライブ配信機器の整備 等

●若手医師確保総合対策事業 264,282千円

県内医師の高齢化が進む中、新専門医制度に対応した若手医師確保策を重点的に推進

- 地域間・診療科間での医師偏在や医師の高齢化に対応するための修学資金の貸与
[対象者] 県内勤務希望の医学生
[貸付額] 15万円～20万円/月
- 県内臨床研修・専門研修プログラムに係る医学生・研修医を対象とした合同説明会の県内開催
- 新**医業承継の支援体制を検討する協議会の開催 等

新医療人材バンク運営支援事業【P4参照】

3,000千円

- **医療機能分化連携推進事業** 673,818千円
地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において合意が得られた医療機関の施設・設備整備や病床機能の再編を支援
 - 回復期病床への転換や急性期機能の集約強化に必要な施設・設備整備への補助
 - 新**自主的な病床削減や病院の統合による病床廃止の取組への給付金の交付

- **看護職員確保促進事業** 23,167千円
看護職員の確保を図るため、中高生等への普及啓発や看護職員の離職防止、再就業支援等を実施
 - 1日ナース体験等による普及啓発
 - 臨床心理士による相談やメンタルヘルス研修等の実施
 - 中小病院等の採用活動を支援する就職相談会の開催
 - 無料職業紹介や再チャレンジ研修等の実施 等

- **感染症発生動向調査事業** 240,857千円
新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにし、感染の予防を図るための積極的疫学調査を実施
 - 環境保健センター等が実施するPCR検査経費 等

- **新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業** 1,386,755千円
新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにするため、医療機関との委託契約による行政検査を実施
 - 検査を実施した際の患者自己負担分の負担

- **地域外来・検査センター運営事業** 510,952千円
発熱患者の診察や新型コロナウイルス感染症疑似症患者の検体採取、採取した検体の検査機関への搬送を一体的に行う地域外来・検査センターの設置・運営
(下関市を除く13箇所に運営委託)

- **入院医療機関等病床確保・設備整備事業** 22,649,754千円
新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れる医療機関に対し、入院患者受入れのための病床を確保した際の経費を補助するとともに医療提供に必要な設備整備を支援
[事業主体] 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等
[補助率] 10/10

- 帰国者・接触者外来等設備整備事業** 1,338,594千円
 発熱患者等の新型コロナウイルス感染症疑い例を診察する帰国者・接触者外来等に対して、感染防止対策に必要な設備整備を支援
 [事業主体] 帰国者・接触者外来等
 [補助率] 10/10
- 新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業** 1,716,000千円
 新型コロナウイルス感染症患者の入院協力医療機関に対して、CT撮影装置の整備を支援
 [事業主体] 新型コロナウイルス感染症患者等入院協力医療機関
 [補助率] 10/10
- 軽症者等療養体制確保事業（一部2月補正）** 2,588,798千円
 医師が入院の必要がないと判断した軽症者等への宿泊療養の実施
 ○軽症者等向け宿泊療養施設の設置・運営
 ○療養者の体調管理をサポートする機器の整備
- 患者搬送体制整備事業** 28,538千円
 感染拡大期における搬送件数の増加にも対応できるよう、入院や移送の調整及び患者搬送にかかる体制を整備
 ○患者搬送コーディネーターの配置
 ○患者搬送用車両の整備
- 新型コロナウイルス感染症相談事業** 224,426千円
 新型コロナウイルス感染症に関する県民からの相談等に適切に対応するため、受診・相談センターによる専門相談窓口（#7700）を設置・運営
- 新** **新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（2月補正）** 232,615千円
 新型コロナウイルスワクチンの迅速かつ円滑な接種のために必要な体制を構築
 ○ワクチン流通円滑化の推進
 ○ワクチン接種後の副反応等への対応
 ○全県的な広報活動の実施
- 新** **妊よう性温存治療費助成事業（2月補正）** 4,380千円
 将来、子どもを産み育てることを望む小児・AYA世代(思春期・若年)のがん患者が希望を持って治療に取り組んでいただけるよう、妊よう性温存治療に要する費用を助成
 ○小児・AYA世代のがん患者が、がん治療開始前に行う、精子や卵子の凍結保存等（妊よう性温存治療）の費用を支援
 [補助率] 10/10 [補助上限] 男性：3万円 女性：30万円

- 「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業 3,267千円
在宅医療に対応するための薬剤師の資質向上や薬剤師の確保対策
 - 在宅患者主要疾患研修の実施
 - 新薬剤師の需給状況調査の実施
 - 新オンラインを利用した情報発信
 - 山口東京理科大学薬学生向け薬学的サイエンスカフェ等

- 介護施設等コロナ対策関連事業 61,948千円
新型コロナウイルス対策に係る介護施設等に対する支援
 - 介護施設等に対するサービス継続への支援
 - 介護施設等への応援職員派遣体制の構築
 - 介護施設等における個室化改修への補助
[事業主体] 事業者 [補助率] 3/4

- 新介護事業所ICT導入推進事業【P15参照】 57,000千円

- 地域包括ケアシステム基盤整備事業 811,562千円
介護施設等の整備を計画的に推進
[地域密着型等] 特別養護老人ホーム等 (16箇所)

- 地域包括ケアシステム推進強化事業 63,457千円
地域包括ケアシステムを支える人材の確保・育成やサービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進
 - 介護人材確保対策協議会・認証評価制度の運営
 - 介護施設の介護ロボット導入に向けた支援
 - 介護職員のキャリアアップや研修受講機会の確保
 - 介護人材等養成研修の実施
 - 介護予防体操等を活用した介護予防の取組支援

- 官民協働「健口スマイル」推進事業 12,600千円
「健口スマイル」をキーワードとした官民協働による歯・口腔の機能低下（オーラルフレイル）対策を展開
 - 官民連携推進協議会・ワーキンググループの開催
 - 官民協働による普及啓発・人材育成の実施

- AIによるインフラ点検・診断システム活用推進事業 29,974千円
県民の安全・安心の確保に向け、AIによる橋りょうの点検・診断システムを確立し、より計画的・効率的な公共インフラの維持管理を実現
 - 現場実証に向けたシステムの構築
 - 点検・診断業務におけるAI技術の現場実証
 - 現場実証を踏まえた点検・診断結果の検証

新 高度なインフラ監視・点検【P8参照】 90,000千円

新 犯罪被害者等を支えるまちづくり推進事業 5,000千円

犯罪被害者等の権利利益の保護を図るとともに、誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するため、犯罪被害者等に対する経済的支援や、県民に広く犯罪被害者等支援の必要性等を周知するための広報啓発活動等を実施

- 転居費用助成制度の創設
- 犯罪被害理解促進期間（11/25～12/1）での集中的な広報啓発
- 相談窓口担当者研修会の開催

新 「STOP!大麻!」対策強化事業【P13参照】 3,000千円

● うそ電話詐欺未然防止推進事業 10,934千円

- うそ電話詐欺（特殊詐欺）の被害防止を図るための取組を推進
- うそ電話詐欺対策拠点活動（コールセンター）による注意喚起
 - うそ電話詐欺防止戸別訪問隊による防犯指導
 - 少年等を犯行に加担させないための広報
 - 子・孫世代から高齢者への広報啓発活動

新 ICT機器を活用した少年の犯罪防止対策等推進事業【P14参照】 1,615千円

● 交通安全県やまぐち推進事業 6,214千円

- 高齢者に対する総合的な交通事故防止対策及び県民への正しい交通マナーの普及促進
- 交通安全アンバサダーや運転卒業証制度の推進
 - 横断歩道まもロード作戦の推進 等

新 やまぐち元気生活圏形成支援事業 13,000千円

地域づくりの機運がある地域を対象に、地域伴走型支援や元気生活圏づくりの中核となる事業の前倒し実施に対する補助により、元気生活圏の形成を支援

- 地域伴走型支援の実施
 - [対象地域] 市町が元気生活圏づくり推進方針策定に向け住民と議論することを確約した地域
- 元気生活圏で中核となる事業の前倒し実施に対する補助
 - [事業主体] 地域づくり団体
 - [対象地域] 上記の地域伴走型支援を受けている地域
 - [補助率] 10/10
 - [補助上限] 500千円（各地域2か年度限り）

●やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業

11,396千円

市町や地域団体が行うやまぐち元気生活圏づくりに対する支援体制の強化や人材育成、多様な主体による活動支援

- やまぐち元気生活圏づくり推進会議の運営
- 中山間地域づくりを担う人材育成研修の実施
- 専門家の派遣
- 企業・大学生・県職員等による地域づくり支援

●やまぐち元気生活圏活力創出事業

104,300千円

市町や地域団体が行う元気生活圏づくりに必要な取組をソフト・ハード両面から支援

[事業主体] 元気生活圏推進方針を策定した市町・地域づくり団体・法人

[補助対象] 事業実施計画に基づく複数の活動の実施に必要な施設・設備整備等

○ソフト支援

[補助率] 10/10

[補助上限] 1,000千円（ICTを利活用しない場合は500千円）

○ハード支援

[補助率] 市町1/2以内、地域づくり団体・法人1/3以内

付録 令和3年度予算各種図表

1 歳入の内訳

○ 性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区 分		3 年 度		2 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
一 般 財 源	県 税	161,112	21.4	179,712	26.7	△ 18,600	△ 10.4
	地 方 交 付 税	179,870	23.9	171,401	25.4	8,469	4.9
	県 債 (臨時財政対策債)	40,307	5.4	23,170	3.4	17,137	74.0
	そ の 他	89,758	11.9	101,868	15.1	△ 12,110	△ 11.9
	計	471,047	62.6	476,151	70.6	△ 5,104	△ 1.1
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	112,344	14.9	83,576	12.4	28,768	34.4
	諸 収 入	105,403	14.0	46,137	6.9	59,266	128.5
	県 債 (上 記 以 外)	41,617	5.5	44,759	6.6	△ 3,142	△ 7.0
	そ の 他	22,482	3.0	23,483	3.5	△ 1,001	△ 4.3
	計	281,846	37.4	197,955	29.4	83,891	42.4
総 額		752,893	100.0	674,106	100.0	78,787	11.7

自主財源と依存財源

区 分		3 年 度		2 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
自 主 財 源	県 税	161,112	21.4	179,712	26.7	△ 18,600	△ 10.4
	諸 収 入	105,936	14.0	47,398	7.0	58,538	123.5
	そ の 他	92,277	12.3	95,358	14.1	△ 3,081	△ 3.2
	計	359,325	47.7	322,468	47.8	36,857	11.4
依 存 財 源	地 方 交 付 税	179,870	23.9	171,401	25.4	8,469	4.9
	国 庫 支 出 金	112,460	14.9	83,729	12.4	28,731	34.3
	県 債	81,924	10.9	67,929	10.1	13,995	20.6
	そ の 他	19,314	2.6	28,579	4.3	△ 9,265	△ 32.4
	計	393,568	52.3	351,638	52.2	41,930	11.9
総 額		752,893	100.0	674,106	100.0	78,787	11.7

2 歳出の内訳

① 目的別内訳

(単位 百万円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
議 会 費	1,445	0.2	1,445	0.2	0	0.0
総 務 費	35,722	4.8	31,364	4.7	4,358	13.9
民 生 費	96,897	12.9	97,525	14.5	△628	△0.6
衛 生 費	53,139	7.1	19,560	2.9	33,579	171.7
労 働 費	2,580	0.3	2,438	0.4	142	5.8
農 林 水 産 業 費	35,573	4.7	36,578	5.4	△1,005	△2.7
商 工 費	105,536	14.0	46,107	6.8	59,429	128.9
土 木 費	68,541	9.1	76,138	11.3	△7,597	△10.0
警 察 費	38,097	5.1	38,965	5.8	△868	△2.2
教 育 費	138,082	18.3	138,314	20.5	△232	△0.2
災 害 復 旧 費	6,016	0.8	6,029	0.9	△13	△0.2
公 債 費	87,450	11.6	90,932	13.5	△3,482	△3.8
諸 支 出 金	83,615	11.1	88,511	13.1	△4,896	△5.5
予 備 費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総 額	752,893	100.0	674,106	100.0	78,787	11.7

② 性質別内訳

(単位 百万円、%)

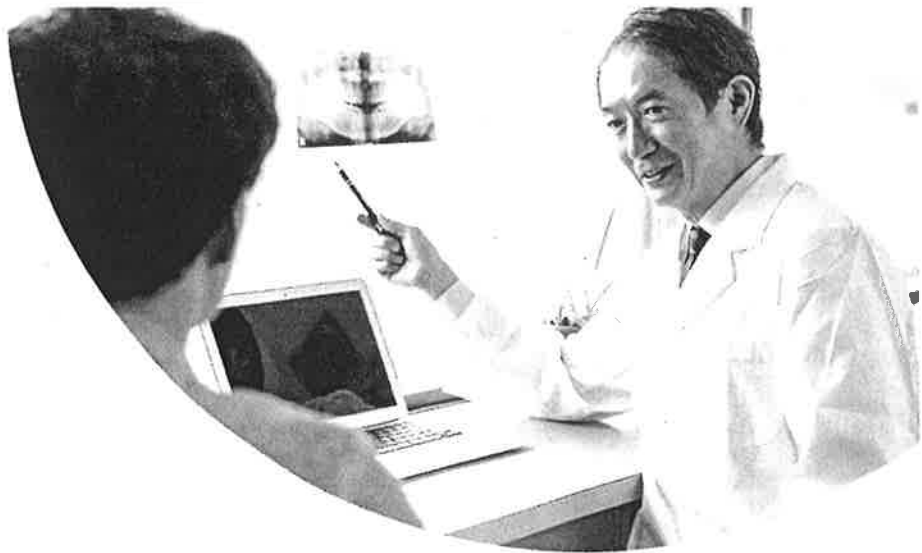
区 分			3 年 度		2 年 度		比 較	
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
義 務 的 な 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	173,147	23.0	173,338	25.7	△191	△ 0.1
		公 債 費	87,450	11.6	90,932	13.5	△3,482	△ 3.8
		扶 助 費	50,137	6.7	49,093	7.3	1,044	2.1
	税 関 係 交 付 金		83,615	11.1	88,511	13.1	△4,896	△ 5.5
	計		394,349	52.4	401,874	59.6	△7,525	△ 1.9
投 資 的 経 費	補 助 公 共 事 業	補 助 公 共 事 業	46,580	6.2	56,441	8.4	△9,861	△ 17.5
		直 轄 事 業 負 担 金	8,270	1.1	7,790	1.2	480	6.2
		単 独 公 共 事 業	11,137	1.5	11,001	1.6	136	1.2
		小 計	65,987	8.8	75,232	11.2	△9,245	△ 12.3
	県 営 建 築 事 業		10,572	1.4	9,575	1.4	997	10.4
	そ の 他		4,792	0.6	5,791	0.8	△999	△ 17.3
	普 通 建 設 事 業		81,351	10.8	90,598	13.4	△9,247	△ 10.2
	災 害 復 旧 事 業		6,054	0.8	6,070	0.9	△16	△ 0.3
	計		87,405	11.6	96,668	14.3	△9,263	△ 9.6
そ の 他	物 件 費		26,391	3.5	18,386	2.7	8,005	43.5
	維 持 補 修 費		3,854	0.5	3,904	0.6	△50	△ 1.3
	補 助 費 等		128,062	17.0	96,952	14.4	31,110	32.1
	貸 付 金		100,378	13.3	43,245	6.4	57,133	132.1
	そ の 他		12,454	1.7	13,077	2.0	△623	△ 4.8
	計		271,139	36.0	175,564	26.1	95,575	54.4
総 額			752,893	100.0	674,106	100.0	78,787	11.7

自由民主党山口県支部連合会

〒753-8535 山口市大手町9-11

山口県自治会館5階

TEL.083-925-3121 FAX.083-923-3511



令和4年度 自由民主党

くらしと県政



山口県議会議員



ごあいさつ

平素は、格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

令和4年度山口県当初予算に反映した、私の県議会活動の成果をまとめた小冊子「くらしと県政」をお届け致します。

「くらしと県政」は、各市町・友好団体等より寄せられたご意見・ご要望を取りまとめ、また、地域代表としての私が日常活動を通じて得た皆様の声を、党県連部内会議で強く要望し、県の施策、予算に反映した成果を取りまとめたものがあります。

今後とも、皆様のご意見・ご要望には全力をもって取り組み、ご期待に添うよう努力する決意であります。

引き続き、ご支援を頂きますようお願い申し上げます、ごあいさつと致します。

山口県議会議員 森 繁 哲 也

目 次

1 令和4年度予算の概要	1
2 令和4年度予算のポイント	
I コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組	3
II 長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施 ..	5
III 新たな未来に向けた県づくりの推進	8
3 令和4年度予算の主な事業	
I 産業維新	17
II 大交流維新	22
III 生活維新	23
参考 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」関連事業 ..	37
付録 令和4年度予算各種図表	38

1 令和4年度予算の概要

予算の規模 7,862億円（前年度比+334億円 +4.4%）

予算編成の基本的な考え方

I コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組

検査体制の確保、医療提供体制の強化、ワクチン接種の迅速な実施等に万全を尽くし、直面するコロナの危機から県民の命と健康を守り抜き、暮らしの安定を確保する。

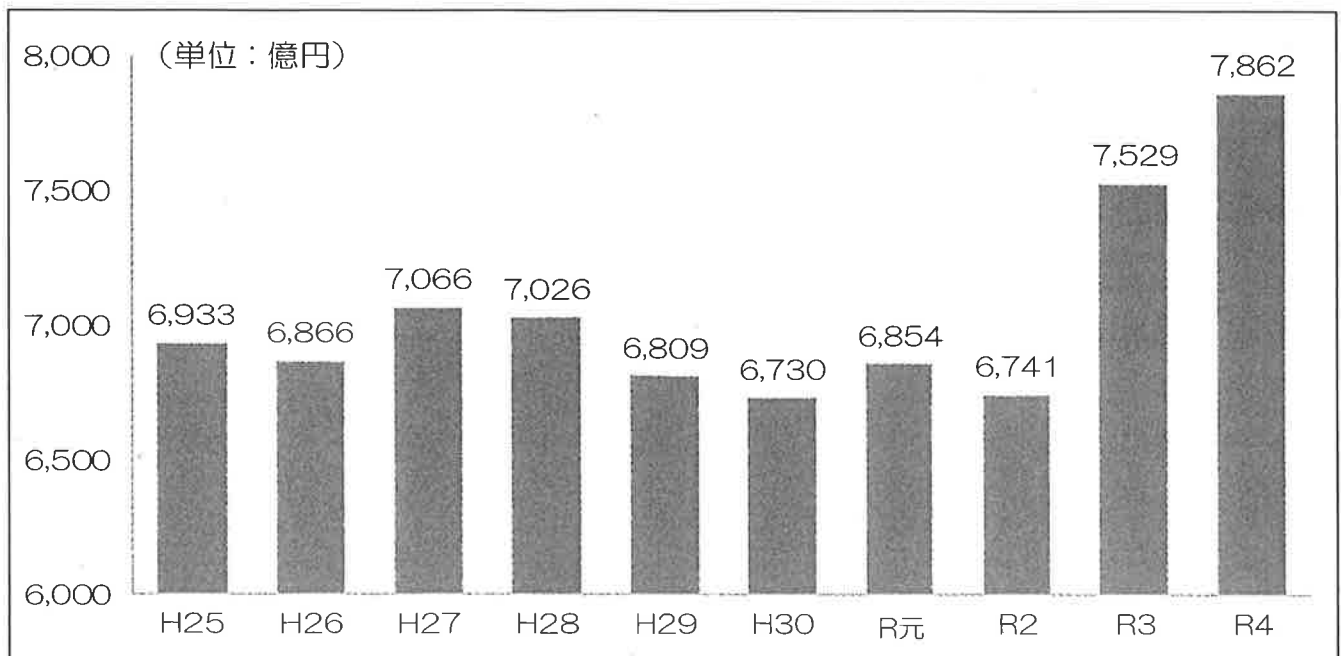
II 長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施

長期化するコロナ禍やオミクロン株の急拡大の影響により大きく傷んだ社会経済を力強く再生させるため、事業活動の継続・活性化の支援や消費需要の喚起に取り組む。

III 新たな未来に向けた県づくりの推進

コロナ禍がもたらした人々の意識の変化やデジタル化をはじめとする社会変革を大きなチャンスと捉え、コロナ前よりも、より高いレベルの安心の確保と成長の実現を目指して、県政の各分野で質の高いサービスを提供し山口県の新たな未来に向けた県づくりをしっかりと前に進める。

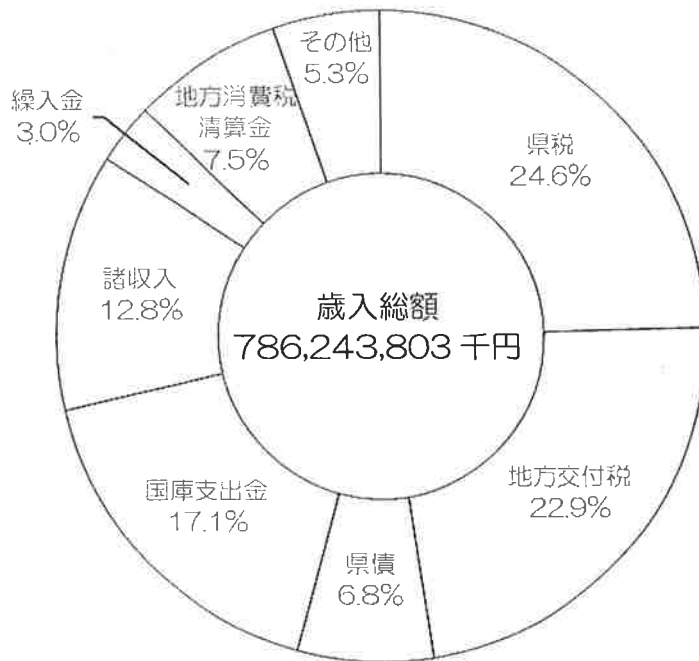
◆予算規模の推移（一般会計予算）



※当初予算ベース。H26は肉付け補正後予算。

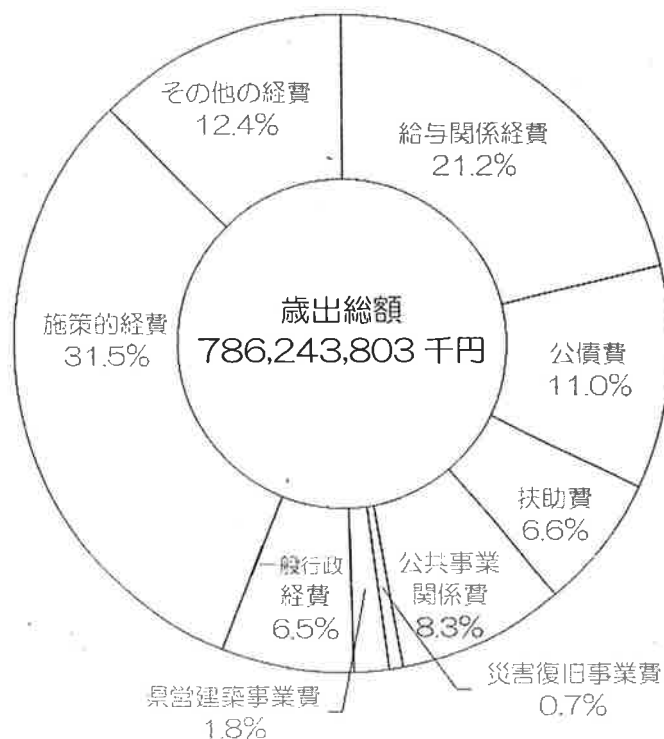
歳入

- ◇県 税 1,933億円 (+322億円、+ 20.0%)
 - ◇地方交付税 1,799億円 (△ 0億円、△ 0.0%)
 - ◇国庫支出金 1,346億円 (+222億円、+ 19.7%)
 - ◇県 債 537億円 (△282億円、△ 34.5%)
- ※特別分(地方交付税振替等分) △71.7% 一般分 +1.5%



**歳出
(性質別)**

- ◇給与関係経費 1,670億円 (△ 61億円、△ 3.5%)
- ◇公債費 867億円 (△ 8億円、△ 0.9%)
- ◇公共事業関係費 656億円 (△ 4億円、△ 0.6%)
- ◇施策的経費 2,475億円 (+223億円、+ 9.9%)



2 令和4年度予算のポイント

I コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組

(1) 感染拡大防止対策の強化

〔検査体制の確保〕

- PCR検査等の強化（最大8,000件/日）
 - ・ 保健所、医療機関等による行政検査の実施
 - ・ 感染拡大時における薬局等での無症状者の検査の実施
 - ・ 妊婦の検査の支援
 - ・ 学校行事等に即した随時検査の実施



〔拡〕 中小企業等PCR検査支援事業（900,000千円）

感染防止と経済活動の両立を図るため、事業者が従業員等に対して自主的に行うPCR検査等の経費を補助します。

◎補助制度の概要

- 〔対象者〕 県内事業者
- 〔補助率〕 1/2
- 〔補助上限〕 法人30万円、個人事業主15万円
- 〔対象経費〕 自費検査（PCR・抗原）に要する経費

◎活用事例

- 商談等のため従業員が出張する際に行う検査
- 事業所で陽性者が確認されて不安解消のために行う検査 等



〔医療提供体制の強化〕

- 入院患者受入病床の確保
 - ・ 入院患者受入病床を691床確保
- 軽症者等の宿泊療養施設の確保
 - ・ 宿泊療養施設を930人分確保



〔ワクチン接種体制の確保〕

- ワクチンの迅速かつ円滑な接種のために必要な体制整備



〔学校、社会福祉施設等の感染防止対策〕

- 学校、社会福祉施設等での衛生用品購入等の支援
- 感染リスク低減のため、総合支援学校の通学バスの増便や大型化等の取組を実施

(2) 県民生活の安定

新 新型コロナ対応ウエディング応援事業 (53,180千円)

結婚式等の実施を希望するカップルが、希望する時期に安心・安全な結婚式等を実施できるよう支援し、社会全体で結婚を応援する気運を醸成します。

◎結婚式等を実施したカップルに補助金を交付

- [対象者] 感染防止対策を講じた上で、山口県内で結婚式等を実施
(令和4年4月1日～令和5年1月31日) した方
- [対象者数] 500組 ※抽選により決定
- [対象経費] 挙式料、会場使用料、貸衣装、ヘアメイク・
着付け、写真・映像、司会、音響、装花等
その他の結婚式等に直接必要な経費
(飲食代、引出物、旅行・宿泊費等を除く)
- [補助率] 対象経費の1/2 (上限10万円)



- コロナ禍において様々な困難や不安を抱える方への支援の継続、相談体制の確保

Ⅱ 長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施

(1) 県内経済の下支え

- 中小企業者等の経営安定のための制度融資の実行、利子補給の実施、信用保証料の支援
- 飲食店における感染防止対策に係る第三者認証制度の推進



新 やまぐちEC販売チャレンジ支援事業 (230,000千円)

コロナの影響により利用が拡大しているEC市場における、大手ECサイトを活用したやまぐちフェアの開催等により、県内事業者のEC活用を促進し、販路拡大を支援します。

◎大手ECサイトでやまぐちフェアの開催

- 特設サイト設置、割引クーポン発行により出店ストアの販売を促進

◎セミナープログラム

- 出店からフォローアップまで参加事業者をサポート



● 新型コロナ対策EC送料支援事業 (70,000千円)

県内事業者が運営するECサイトで販売する送料を支援し、コロナの影響を受けている県内事業者の収益回復や消費需要の喚起を図ります。

◎商品送料支援の実施

- インターネット通販サイト等で販売する商品の送料を支援

◎Webプロモーションの実施

- 支援対象のインターネット通販サイトを消費者にPR



(2) 消費需要の喚起

新 GoToやまぐち事業 (7,182,754千円)

本県の観光関連産業の維持及び持続的な需要回復のため、安全・安心の確保を前提とするとともに平日への旅行需要の分散化対策を講じる観光庁の「新たなGoToトラベル事業」を活用した観光需要喚起策を展開します。

- 対象地域：全国
- 旅行商品の割引：20%上限
- クーポン券の付与：3千円上限
- ※ 制度詳細については国の動向を踏まえて決定



新 やまぐち食べて応援推進事業 (1,250,000千円)

登録店で使えるプレミアム食事券の発行により、感染予防対策に取り組みながら頑張っている飲食店や、食材を供給する農林漁業者等を応援します。

◎やまぐちプレミアム食事券の発行

- [発行総額] 50億円
- [プレミアム率] 25%



新 やまぐちのお米等需要拡大対策事業 (260,000千円)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が特に大きい品目を対象に、県産農林水産物の需要回復・拡大に向けた対策を実施します。

◎ぶちうま！キャンペーンの実施

対象品目	対象者	割引額等
米	30万人	米5kgに1kgの増量サービス
日本酒	3万人	購入額：1,500円(税別)以上
花き	4万人	割引額：500円
高級魚加工品	3万人	割引率50%



拡 鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業 (25,000千円)

捕鯨の理解促進や学校での鯨給食支援、消費拡大プロモーションに取り組み、全県的なさらなる鯨肉の消費拡大と鯨食文化の普及を推進します。

◎鯨肉消費拡大プロモーションの推進

◎学校給食を通じた子どもへの鯨食習慣の継承等



新 頑張るお店応援プロジェクト事業（1,530,800千円）

店舗の資金支援と消費需要の喚起を図るため、プレミアム付きチケットの購入で店舗を支援するクラウドファンディングを実施します。

◎購入型クラウドファンディングの実施

- Webサイトからお店に支援を申込
→支援したお店で使える「元気にやまぐち券」発行



（プレミアム率 50%
目標支援金額 20億円
（発行総額30億円）

新 戦略的観光消費額向上事業（70,000千円）

ビッグデータ等を活用した分析結果を踏まえ、効果的なプロモーションと強力な着地整備を戦略的かつ一体的に展開し、観光消費額の向上を図ります。

◎デジタル観光プロモーションの展開

◎観光消費喚起に向けた周遊イベントの実施

◎宿泊客増加に直結する着地整備の実施

- 複数の民間事業者の連携による取組への支援
[補助率]1/2 [補助上限]20,000千円



新 海外誘客デジタルプロモーション事業（46,617千円）

往来再開後のインバウンド需要を確実に本県に取り込むため、マーケティング視点に基づいたデジタルプロモーションを展開します。

◎デジタルプロモーションの展開

◎デジタルコンテンツの整備

- Webページや動画等の制作



Ⅲ 新たな未来に向けた県づくりの推進

(1) より高いレベルの安心の確保

〔医療・介護の充実〕

新 県立総合医療センター機能強化検討事業（33,813千円）

県立総合医療センターの感染症への対応を強化するとともに、県内医療の中核的な役割を一層担えるよう、より高いレベルの安心を目指した機能強化について、検討を進めていきます。



◎基本構想の策定

◎有識者会議の設置・開催

新 地域医療デジタル改革加速化事業（40,218千円）

5G環境での遠隔医療体制の構築とあわせ、離島などの多様な現場で活用可能な新たなデジタル技術を展開することで、遠隔による医療支援の加速化を図り、本県の医療提供体制の充実を目指します。

◎5G環境での遠隔医療支援の実証

- 既存実証の継続 + 新たな手技
- へき地診療所への5G環境整備

◎場所を問わず遠隔医療が提供可能なデジタル技術の活用

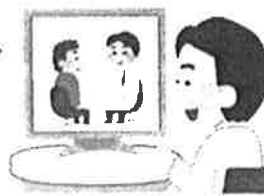
- 高画質モバイル中継装置の貸出しによる実証事業
- 活用事例を共有するセミナー・会議の開催

離島への
巡回診療



4K映像
アドバイス

へき地医療拠点
病院の専門医



拠点病院間での
事例共有セミナー



新 感染管理体制強化事業（14,337千円）

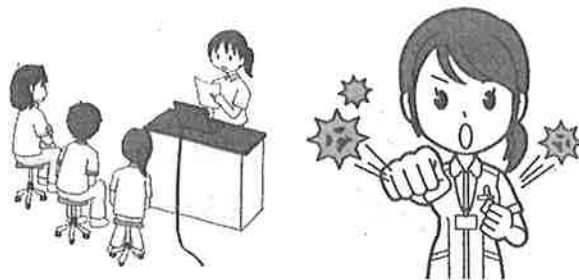
県内で感染管理の要となる認定看護師を養成し、高齢者施設等への訪問指導や研修の実施等により、県全体の感染管理体制を強化します。

◎県内で感染管理認定看護師を養成

- 山口県立大学で養成研修を開講
- 研修派遣に係る経費を補助

◎地域の感染管理体制を強化

- 高齢者施設等の訪問指導
- 医療従事者等向け研修の開催



拡 歯と口腔の健康づくり推進事業（4,552千円）

「やまぐち歯・口腔の健康づくり推進計画」に基づき、生涯にわたる歯・口腔の健康づくりを総合的・計画的に推進します。

◎有事における県民の口腔機能維持に向けた歯科保健医療提供体制構築の推進に係る検討会の開催 等

● 介護施設等における業務の効率化及び提供サービスの質の向上

- ・ 記録から請求業務までを一貫して行えるソフトの導入経費等を支援

〔子育て支援〕

● 県民からの妊娠、出産、子育てに関する相談に24時間365日対応

- ・ AIチャットボットや母子手帳アプリと連携した総合的な子育て支援システムを運用



● 子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止

- ・ LINEを活用した24時間365日対応のSNS相談体制を整備

新 医療的ケア児支援センター運営事業（5,869千円）

医療的ケア児支援センターを設置し、医療的ケア児とその家族等に対する総合的な支援体制の整備を図ります。

◎医療的ケア児支援センターの運営

- 専門的な相談支援の実施
- 医療的ケア児等コーディネーター養成支援の総合調整を行うコーディネーター養成研修の開催

◎喀痰吸引等研修

- 介護職員等が医療的ケアを行うための研修の実施



新 医療的ケア児保育支援事業（27,450千円）

医療的ケア児の地域生活支援の向上を図るため、保育所等における医療的ケア児の受入れ体制整備を支援します。

〔対象経費〕 看護師等の配置、研修の受講支援、
市町におけるガイドラインの作成 等

〔補助割合〕 国2/3 県・市町1/6



新 ヤングケアラー支援体制強化事業（4,500千円）

支援の必要なヤングケアラーを早期に把握し、地域で支える体制を整備します。

◎実態調査の実施

○県内の小5から高3までの全ての児童生徒を対象としたWeb調査の実施

◎シンポジウムの開催

○福祉・介護・医療・教育等の関係機関の職員研修と、一般県民への理解促進を目的とするシンポジウムの開催



新 里親養育支援システム構築事業（6,891千円）

ICTを活用した子どもと里親とのマッチング業務の効率化・里親の養育力の向上を通じて、里親委託を推進します。

◎里親養育支援システムの整備

○里親の養育経験や専門性等を集約したデータベースを用いた、子どもに最適な里親をマッチングするシステムの開発

◎里親向け研修のオンライン化

○研修用動画の作成



(2) より高いレベルの成長の実現

〔デジタル社会の実現〕

● 全県的なDXの推進

- ・ 「Y-BASE」及び「デジテックforYAMAGUCHI」を核とした幅広い分野でのDXを推進



「デジテック forYAMAGUCHI」

デジタル技術を活用して、山口県が抱える地域課題の解決や、新たな価値の創造を持続的に行うため、シビックテック的活動からビジネス的活動まで幅広く取り組む官民連携の会員制組織

新 次代を支えるデジタル人材育成事業（62,820千円）

デジタル技術の活用に必要なスキルや思考法等を習得するための多彩な人材育成プログラムを官民に向けて展開します。

- ◎「デザイン思考」を習得するための実践的な研修の実施
- ◎コンペティション等を通じたAI人材の発掘、育成

新 デジタルデバйд対策事業（9,938千円）

デジタル機器に不安のある高齢者等がデジタルの「楽しさ」や「利便性」を理解し、デジタルを活用したより豊かな生活が実現できるよう、デジタルデバйд対策を推進します。



- ◎事業者提案によるモデル事業の実施
- ◎市町独自の取組に対する支援

● 行政サービスの更なる向上や業務の効率化

- ・自治体行政の様々な分野で県と市町が共同でRPA等を導入

〔中堅・中小企業のデジタル化〕

● 革新的な生産性の向上、既存ビジネスの変革、新規ビジネスの創出の促進

- ・クラウドサービス導入や情報システム構築等を支援

新 新スタイル対応販路拡大支援事業（53,034千円）

リアルとオンラインを併用したハイブリッド形式の展示会等が増加する中、セミナー受講から実践まで一体的な支援を展開します。

◎セミナー支援等

- 商談成約を目指したセミナーの開催
- 商品PR動画等製作費助成

◎展示会等出展支援

- 実践の場として展示会等の出展を支援



新 デジタルを活用した採用力強化支援事業（22,403千円）

若者の県内就職促進に向けて、デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力を強化します。

◎企業向けセミナーの開催

- 若者への情報発信やインターンシップ等に係る企業向けセミナーを開催（10回）



◎アドバイザー派遣による伴走支援

- 支援が必要な企業にアドバイザーを派遣し、セミナーと連動した伴走支援を実施

新 観光地経営データ活用モデル事業（10,000千円）

観光地が地域ぐるみでデータ分析・活用スキルを高め、稼ぐ力を身に付けられるよう観光地経営のDXモデルを形成します。

◎課題解決型ワークショップの開催

- 観光客の属性情報の可視化
- 徹底した顧客視点による課題解決方法の検討・検証

〔建設DXの推進〕

● 建設現場の生産性の向上

- ・ 測量・設計、施工、維持管理の各段階で3次元モデルの活用を促進

新 インフラメンテナンス高度化・効率化推進事業（20,690千円）

頻発・激甚化する自然災害や進行する施設の老朽化等に対応するため、デジタル技術の更なる活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進し、安心して暮らせる山口県を実現します。

◎デジタル技術の活用を河川や橋梁以外の施設に拡大

- 先行取組事例の調査

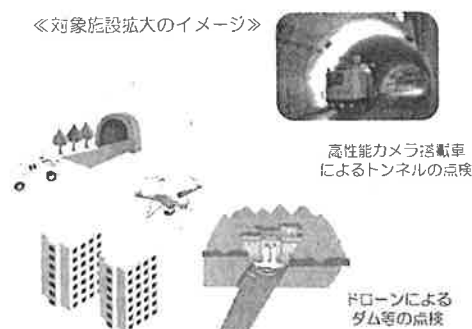
◎各施設のデータの連携やオープン化に向けた検討

- インフラデータ活用に関する課題の整理・分析、統一ルール決定

《関連主要事業》

- ・ 高度なインフラ監視・点検【公共事業 単独河川改修費、橋りょう補修費】ドローン等による河川の変状監視、AIによる橋梁の健全度診断等

《対象施設拡大のイメージ》



高性能カメラ搭載車によるトンネルの点検

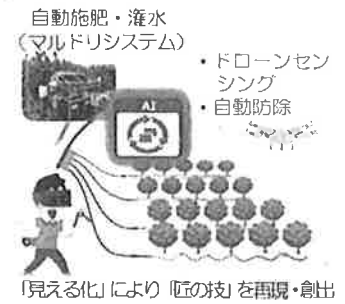
ドローンによるダム等の点検

〔スマート農林水産業〕

新 スマート農林漁業「匠の技」創出事業（73,407千円）

熟練者の技術や知見等の「匠の技」をデジタル化により再現・創出することで、本県の地域特性に応じた「山口型スマート技術」を確立します。

- AI制御技術等を活用した柑きつ園の自動栽培管理システムの開発等
- （その他、農林漁業の8課題の研究開発を実施）



新 やまぐちの麦DX活用推進事業（14,000千円）

デジタル技術を活用して栽培管理・品質の改善に取り組み、実需者が求める麦を安定的に供給できる生産体制を確立します。

- ◎需要のある新品種や麦種への転換・定着
- ◎生育予測に基づく高精度の栽培管理
- ◎品質分析結果に基づく栽培改善



新 輸出促進プッシュ型web産地招へい事業（20,000千円）

輸出に取り組む産地にバーチャル招へいできる「web産地招へいシステム」を導入し県産農林水産物の輸出拡大を図ります。

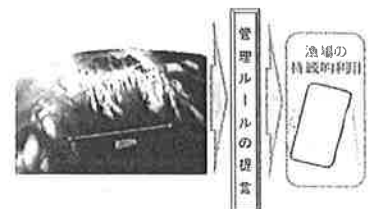
- ◎web産地招へいシステム導入
 - 360度Live映像の複数同時配信等が可能な商談システムの導入
- ◎輸出コンシェルジュ配置
 - バイヤーに出向くプッシュ型セールス、生産者とのマッチング



新 持続的漁場利用推進事業（10,000千円）

高級魚のハタ類について、科学的な資源調査に基づく管理ルールを提言するとともに、デジタル技術を活用した操業支援システムを構築します。

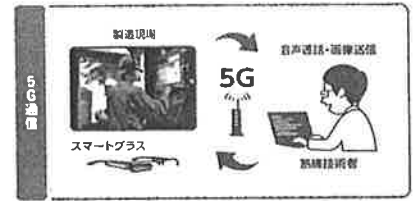
- ◎漁場及び生息量調査
 - 漁場の海底地形を3D化
 - 漁獲データ分析及び標本船調査などの資源量調査
- ◎操業支援システム（アプリ）の開発



〔イノベーションの創出〕

〔拡〕 ものづくり企業等における生産性向上や、新たな付加価値創出の促進

- ・ 5G・AI等の未来技術の導入・利活用や、新たな製品・技術等の創出に向けた取組を一貫支援



〔拡〕 水中ロボット産業育成事業（10,767千円）

令和3年度開設の艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライトを活用し、水中ロボット産業の育成・イノベーションの創出を図ります。

- 水中関連技術に関するセミナー・講座の開催
- 水中ロボットコンテストの開催
- 水中ロボットコンテスト出場に向けたロボット開発支援

〔補助率〕 1/2、〔補助上限〕 500千円



〔拡〕 EVによる分散型エネルギー活用推進事業（28,874千円）

岩国総合庁舎等においてEVの蓄電機能を活用するモデル実証を進めるとともに、県有施設における再エネやEVの導入ポテンシャル調査を実施します。

◎EVの遠隔制御モデル実証

- AI・IoTを用いたEVの遠隔充放電による再エネの変動を調整する実証試験を実施

◎県有施設の再エネ等導入ポテンシャル調査

- 屋根の耐荷重や形状、日射量等の調査を実施



● 企業の新製品・新サービス開発の促進

- ・ やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）を活用し、リモートデータ解析の実証、遠隔利用ソフトウェア等の導入により研究開発基盤を構築

（3）新たな人の流れの創出・拡大

● テレワークを活用した新たな人の流れの創出

- ・ 県庁1Fに開設した「地方創生テレワーク」のモデルオフィス「YY! SQUARE」に都市部テレワーカーを受け入れ、その取組を全县に波及
- ・ 国の地方創生移住支援事業を活用し、移住後も引き続き業務を行うテレワーカー等を支援



● 関係人口の創出・拡大や移住の促進

- 山口宇部空港に開設した「YY! GATEWAY」を起点に、山口型ワーケーションを推進

● 県内外からの誘客の促進

- キャンプとアクティビティを結びつけたツアー造成等を支援
- 参加型アウトドア体験イベントの実施



新 AI 活用地域伝統芸能観光体験コンテンツ化事業（24,000千円）

AI を活用した地域伝統芸能体験コンテンツを全国に先駆けて制作し、担い手不足等の地域伝統芸能の課題に取り組むとともに、県内周遊につなげていきます。

◎ゲーム性のある伝統芸能体験コンテンツ制作・公開

- 「鷺流狂言」のお手本と体験者双方の「所作」をAIで解析し類似度を採点するゲーム体験コンテンツの制作・公開



◎観光アプリ事業者の周遊サービスに掲載

(4) 「新たな日常」を支える人材育成

拡 やまぐちスマートスクール構想推進事業（175,743千円）

1人1台タブレット端末等のICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進する取組を実施します。

◎一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校！

- 「やまぐちスマートスクール運営支援センター」の設置及びICT支援員の派遣
- 教育データの活用推進（生徒指導や教科指導等に活かせるアプリの開発）
- プログラミングやデジタルアート等のICT活用コンテストを開催
- AI等技術を学ぶデータサイエンティスト育成講座を拡充



◎海外・地域・他校とつながる学校！

- 海外の学校等との遠隔授業等を支援するコーディネーターの派遣



◎安心・安全で一人ひとりを大切にする学校！

- オンライン学習環境の整備（教育ICT管理運営費）

新 総合支援学校VR活用事業（3,487千円）

先進的な技術の導入により、総合支援学校の児童生徒一人ひとりの障害の状態に応じた個別最適な学びの実現と、児童生徒の「自立と社会参加」を促進します。

◎VRを活用した新たな学びの機会の創出

- VRゴーグル等の機器を整備
- 学術機関、現場実習受入先等と連携し、社会体験学習に資するオリジナルVR動画を作成



新 新たな時代の人づくり協働推進事業（3,050千円）

民間団体等が「新たな時代の人づくり推進方針」に沿って、学校や企業等と連携・協働して行う新たな取組を支援し、人づくりの全体的な推進を図ります。

◎民間団体等が行う新たな人づくりの取組に対する支援

[補助率] 10/10 [補助上限] 500千円

◎人づくり推進ネットワーク会員とのマッチングや助言等



- 子どもの創造力・表現力の育成
 - ・ 創造力・表現力等を育むワークショップを一堂に集めたイベントを開催
- 世界に向けた広い視野と身近な問題に目を向ける視点の両方を持つグローバルリーダーの育成
 - ・ セミナー、異文化理解等のワークショップを開催

3 令和4年度予算の主な事業

I 産業維新

- 企業立地サポート事業 1,039,066千円
県内で工場を新設する事業者等に対して補助することにより、企業立地を促進
 - 企業立地促進補助金
 - 本社機能等移転促進補助金
 - IT・サテライトオフィス誘致推進補助金
 - 産業団地取得補助金

- 高速交通道路網調査費 9,000千円
高規格道路等の今後の整備方針等の検討に向け、必要な調査を実施
 - 県全域の広域道路ネットワークの整備効果把握
 - 高規格道路下関北九州道路の整備に伴う周辺地域等への波及効果の把握 等

- 山陰道整備促進事業 5,500千円
山陰道の早期整備に向け、関連する周辺道路ネットワークの強化に向けた検討等、必要な調査を実施

- 工業用水道事業BCP策定 38,500千円
大規模地震・風水害や突発的な事故等においても、工業用水の供給を継続するため、新たなBCPを策定

- やまぐちDX推進事業 303,906千円
デジタル社会の実現に向け、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核として全県的なDX推進をサポートするとともに、官民協働フォーラム「デジテック for YAMAGUCHI」の活動を促進し、地域課題の解決・新たな価値の創造を推進
 - Y-BASE及び山口県版クラウド「Y-Cloud」の運営
 - データの関連性をAIで可視化する「山口県データプラットフォーム」の運営及び官民のデータインデックス作成
 - 会員活動の活性化に向けたデジテック・パートナー向けのセミナー、イベント等の実施
 - デジテック・パートナー同士による課題解決や価値創造に向けた先導的な実証の支援
 - 「ビッグテックチャレンジ YAMAGUCHI」のスキームを活用した行政課題の解決に向けた実証
 - 中山間地域をフィールドに具体的な地域課題解決に向けたプロダクト開発に取り組むエンジニア・キャンプ
 - 最新技術を活用した企業等とのデジタル展示会開催
 - デジタルの日(10月)と連携した集中的なデジタルイベントの実施

- 次代を支えるデジタル人材育成事業【P11参照】 62,820千円

新 デジタルデバイド対策事業【P11参照】	9,938千円
<p>●ものづくり企業におけるDX加速支援事業 69,000千円</p> <p>生産性の向上や新たな付加価値の創出に向け、5G・AI技術等の導入・利活用や新技術等の創出に向けた取組を一貫支援するとともに、高度デジタル人材を育成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「オープンラボ」における「アクセラレーター」による技術交流、テーマ創出、技術提供、実証等の総合支援 ○技術導入や研究開発のための企業内人材の育成支援 ○新生産性の向上等に資するデジタル技術の実装に対する補助 [補助率] 1/2以内 [補助上限] 10,000千円 	
<p>●次世代産業イノベーション推進事業 173,910千円</p> <p>医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野における企業や大学等が共同で取り組む先導的・先進的な研究開発・事業化等の取組を補助</p> <p>[補助率] 2/3以内 [補助上限] チャレンジ：1,000千円、ネクスト：5,000千円 イノベーション：(通常枠)15,000千円、(特別枠)100,000千円</p>	
●水中ロボット産業育成事業【P14参照】	10,767千円
新 頑張るお店応援プロジェクト事業【P7参照】	1,530,800千円
新 やまぐちEC販売チャレンジ支援事業【P5参照】	230,000千円
●新型コロナ対策EC送料支援事業【P5参照】	70,000千円
●中小企業等PCR検査支援事業【P3参照】	900,000千円
<p>●中小企業DX推進総合支援事業 286,853千円</p> <p>デジタル技術の革新の進展に対応した情報処理システムの戦略的利用を通じて、生産性向上や既存ビジネスの変革を目指す企業の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○拡DXの入り口となるクラウドサービス導入のための専門家派遣サポート ○DX推進に向けた経営層等を対象とした研修の実施 ○DX推進補助金やDX戦略策定に係る専門家派遣による企業支援 ○各種情報発信や機運醸成を行うまちなかDXラボの運営 ○複数の専門コーディネータによる伴走支援 	

●中小企業制度融資 [融資枠] 875億円

県内中小企業への低利・長期資金の融資により、経営の安定化・強化を支援

- 新ビジネスモデル再構築支援資金
- 拡創業応援資金（一般枠・再チャレンジ枠）
- 拡経営安定資金（伴走支援枠）

※融資限度額の引上げなど拡充（R4.2から）

新新スタイル対応販路拡大支援事業【P11参照】 53,034千円

●新型コロナウイルス感染症対応資金信用保証料支援事業 112,646千円

令和2年度及び3年度に実施した「新型コロナウイルス感染症対応資金」について、据置期間の延長等、返済計画の見直しにより追加で生じる信用保証料を支援

新デジタルを活用した採用力強化支援事業【P12参照】 22,403千円

新外国人材受入緊急支援事業 53,100千円

県内事業者の安定的な人材確保及び事業継続を図るため、外国人材を受け入れる際に必要な新型コロナウイルス感染症に係る水際対策のための経費を支援

[補助率] 1/2 [補助上限] 300千円/事業者(外国人材1人あたり60千円)

●建設産業活性化推進事業 7,618千円

産学公の連携による「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一体的に推進し、建設産業の活性化を促進

- 現場見学会の開催、出前授業の実施
- 魅力発見フェアの開催
- 建設企業合同説明会・キャリアアップセミナーの開催
- 労働安全衛生講習会の開催や就業支援員による相談 等

●建設DX加速化事業 10,000千円

県内の建設産業において、測量・設計、施工、維持管理の各段階で3次元の電子データ（3次元モデル）の活用を促進し、建設現場の生産性向上を図ることにより、働き方改革を推進

- 測量・設計業務における3次元モデルの作成・活用の試行
- 試行結果を踏まえた効果・課題の検証

●建設ICT導入普及推進事業 12,070千円

ICT（情報通信技術）活用に取り組む県内建設企業を支援し、ICT活用工事の普及を推進することにより、建設工事の生産性向上を促進

- 新規就業者等産地拡大促進事業 157,665千円
 新規就業者の確保や農外参入法人等の産地の核となる新たな経営体の育成に係る農業用機械・施設整備等を支援し、魅力あふれる産地の形成・規模拡大を推進
- 新規就業者受入・農外企業参入等支援
 [事業主体] 集落営農法人、農業団体、農外参入法人等
 [補助率] 県1/3
 - 新**新規就農者支援
 [対象者] 認定新規就農者
 [補助率] 国1/2、県1/4
- 新規農業就業者定着促進事業 529,279千円
 農業の担い手確保のための募集から研修・就業・定着までの一貫した支援
- 就農相談・広報活動
 - 就業に必要な技術習得及び就業後の経営発展支援
 - 新規就業者の定着支援給付金の支給
 [自 営] 150万円/年×3年
 [法人等就業] 1～2年目：90万円、3～5年目：80万円
- 新規農業就業者定着促進事業 35,288千円
 林業の担い手確保のための募集から研修・就業・定着までの一貫した支援
- 拡**就業相談・広報活動・求人情報の提供及び斡旋
 - 定着支援給付金の支給
 [支給額] 120万円/年×3年
 - 拡**施業プランナー向けデジタル研修の実施
 - 労働安全の巡回指導や振動障害予防講習会の開催
 - 伐木の安全作業を徹底する指導者の育成 等
- 新規漁業就業者定着促進事業 80,862千円
 新規漁業就業者を確保するため、募集から研修・就業・定着までの一貫した支援体制を構築
- 定着支援給付金の支給
 [自 営] 1年目：150万円、2年目：120万円、3年目：90万円
 [法人等就業] 120万円/年×1年
 - リモート就業相談会・ヒアリング・漁業体験の実施等
 - 研修生用住宅確保への支援
 - 漁船等リースへの支援

●地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業	15,792千円
水産大学の持つ水産経営等に関する専門的知見も活用し、中核漁業経営体による収益性の高い取組や経営基盤強化を支援	
○中核漁業者の育成支援	
○漁業者グループの収益向上に結びつく取組支援	
●担い手総合支援資金制度対策事業	291,542千円
担い手のニーズに応じた資金の融通を円滑化することにより、農業者の経営規模拡大や資本装備の高度化、新規就農等を金融面から支援	
●水産振興資金対策事業	169,314千円
漁業者へ設備資金や運転資金の低利融通や不慮の災害等に備える漁業共済の普及を行うことにより、漁業経営の安定化を支援	
新やまぐち食べて応援推進事業【P6参照】	1,250,000千円
新やまぐちのお米等需要拡大対策事業【P6参照】	260,000千円
新やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業	64,386千円
民間建築物における新たな県産木材の需要創出に向け、木材利用を促進する助成制度の創設や専門人材の育成、普及・啓発により、さらなる県産木材の需要を拡大	
新持続的漁場利用推進事業【P13参照】	10,000千円
●鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業【P6参照】	25,000千円
新漁業・環境調査船代船建造事業	153,252千円
瀬戸内海の水産資源や海洋環境などを調査する漁業・環境調査船の代船を建造	
新やまぐちの麦DX活用推進事業【P13参照】	14,000千円
新スマート農林漁業「匠の技」創出事業【P13参照】	73,407千円

Ⅱ 大交流維新

- バス交通系 I Cカード整備促進事業 49,018千円
交通系 I Cカードの導入促進による路線バスの利便性向上と県内観光需要の喚起
○交通系 I Cカードを路線バスに導入する経費への助成
〔事業主体〕バス事業者
〔負担割合〕国1/3、県1/6、市町1/6、事業者1/3

- 新戦略的観光消費額向上事業【P7参照】 70,000千円

- 新観光地経営データ活用モデル事業【P12参照】 10,000千円

- 新G○T○やまぐち事業【P6参照】 7,182,754千円

- 県東部地域県立武道館整備事業 89,432千円
交流人口の拡大や地域活性化に向けたスポーツによるまちづくりを積極的に展開するため、県東部地域に総合武道館を整備
○基本設計・実施設計

- 新海外誘客デジタルプロモーション事業【P7参照】 46,617千円

- 新輸出促進プッシュ型web産地招へい事業【P13参照】 20,000千円

- やまぐち創生テレワーク推進事業 32,071千円
テレワークで都市部の仕事を行う「地方創生テレワーク」を活用した本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、「YY! SQUARE」を運営するとともに、県内の受入体制を整備し、本県への移住や関係人口の創出・拡大を推進
○「YY! SQUARE」（県庁舎1階）の運営
○県内施設のネットワーク化による受入体制の整備
○都市部企業・就業者に向けたPRの展開

- ワーケーション推進事業 48,000千円
観光やレジャーのみならず、企業の生産性向上やイノベーションの創出など、企業目線に立った、本県ならではの特色あるプログラムを提供する「山口型ワーケーション」の推進により、関係人口の創出・拡大を促進
○「YY! GATEWAY」（山口宇部空港）の運営
○コンシェルジュによる相談対応や県内施設等の総合案内
○ワーケーションプログラムの開発支援
○誘客に向けたプロモーション

Ⅲ 生活維新

- **ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業** 65,734千円
やまぐち結婚応援センターを核とした出会いから成婚までの一貫した支援を推進
○やまぐち結婚応援センターの運営
○**新**マッチングシステムへのオンラインお見合い機能の追加
○交流会の開催
○結婚応援パスポートの展開
○「結婚新生活支援事業」の実施
- 新** **新型コロナ対応ウエディング応援事業【P4参照】** 53,180千円
- **切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業** 137,002千円
安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりを推進するため、妊娠前から出産期、子育て期にわたる切れ目のない支援の取組を推進
○不妊治療費の助成
○不育症検査費の助成
○不妊専門相談センターの設置や相談会の開催
○若い世代への周知啓発や指導者研修の実施
○身近な相談支援体制の構築（まちかどネウボラの整備）
○人材育成、新生児スクリーニング検査 等
- **幸せ舞い米！多子世帯応援事業** 51,528千円
「みんなで子育て応援山口県」を推進するため、第3子以降の子が生まれた世帯に対して「お祝状」と「お祝品」を贈呈し、社会全体で子育て家庭を応援する気運を醸成
[対象者] 県内に住所があり、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに第3子以降の子を出産した世帯
[贈呈品] 県産米60kg（1俵分のクーポン券）
- **子育てAIコンシェルジュ運営事業** 9,631千円
スマホとLINEを活用し、県民からの妊娠・出産・子育てに関する問合せに24時間365日対応できるシステムを構築し、一貫した伴走型支援を実施
○子育てに関する様々な相談内容を判断して最適な回答へ案内するAIチャットボットの運用
○市町の母子手帳アプリ導入に伴う初期費用への補助
- 新** **医療的ケア児保育支援事業** 27,450千円
保育所等における医療的ケア児の受入体制を整備するため、看護師等の配置を行う市町を支援
○看護師等の配置に要する経費への補助
○受入ガイドラインの策定に係る経費への補助 等
[事業主体] 市町
[負担割合] 国2/3、県1/6、市町1/6

- 民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業

新型コロナウイルス対策に係る認可外保育施設等に対する支援

 - 職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費への補助
 - [事業主体] 事業者 [補助率] 10/10
 - マスクや消毒液等衛生用品や感染防止のための備品購入等に係る経費への補助
 - [事業主体] 事業者 [補助率] 10/10

31,300千円
- 新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業

新型コロナウイルス流行下における妊産婦への総合的な支援

 - 不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査費用への支援
 - ウイルスに感染した妊産婦への寄り添い型支援

38,203千円
- 子どもの虐待対策強化事業

児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目ない支援を実施

 - 特定妊婦等に対する相談窓口の設置や養育支援等の実施
 - 児童相談所の24時間365日相談体制の確保
 - 虐待の未然防止や早期発見・早期対応への取組
 - 警察との連携による重大事案への対応力の強化
 - 施設入所児童等が意見を表明できる仕組みづくり
 - 児童養護施設退所者等の実態把握と自立支援
 - 自立支援資金の貸付
 - [対象者] 児童福祉施設の退所者等
 - [貸付額] 就職者：家賃相当額（2年間）等
 - 進学者：家賃相当額＋生活費（月5万円）等
 - 資格取得希望者：資格取得費（上限25万円）
 - 子どもの保護と社会的自立に向けた支援 等

78,390千円
- 子どもの虐待対策体制強化事業

児童虐待対策に関わる職員への研修を実施し、児童虐待対策のための体制を強化

 - 児童福祉司等専門職員のキャリアアップ研修の実施
 - 関係機関との連携強化研修の実施

7,189千円
- 要保護児童等コロナ対策関連事業

新型コロナウイルス感染症対策に係る要保護児童等に対する支援の実施

 - 濃厚接触者となった乳幼児の受入体制の整備

2,085千円

- つながるやまぐちSNS相談事業 28,665千円
 子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止するため、子どもや子育て等に関する相談にワンストップで対応するSNS相談体制を構築
 ○SNS相談窓口の運営（24時間365日対応）

- 新里親養育支援システム構築事業【P10参照】 6,891千円

- 新ヤングケアラー支援体制強化事業【P10参照】 4,500千円

- 児童養護施設等消毒液等購入支援事業 14,000千円
 新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費の支援等を実施
 ○児童養護施設等で事業を継続的に実施していくために必要な経費への補助 等
 [事業主体] 事業者 [補助率] 10/10

- やまぐち働き方改革実践・定着サポート事業 43,506千円
 長時間労働の縮減やワーク・ライフ・バランスの推進等働き方改革の実現に向けた企業の取組を支援
 ○働き方改革支援センターの支援アドバイザーによる企業の多様な働き方の導入支援
 ○民間アドバイザー・職場リーダーの養成
 ○働き方改革推進会議の運営・普及広報の実施
 ○優良企業の認定・表彰及び動画コンテンツ等を活用した企業の魅力情報発信
 ○**拡**イクメンパパ子育て応援奨励金の支給
 ○**新**男性の育休取得促進に向けたセミナーの実施

- EVによる分散型エネルギー活用推進事業【P14参照】 28,874千円

- ぶちエコやまぐちCO2削減加速化事業 241,447千円
 地球温暖化対策を一層加速化するため、「ぶちエコやまぐち」を合言葉に、県民や事業者の行動変容を促進するプロジェクトを展開
 ○「ぶちエコアプリ」を活用した事業者等と連携したキャンペーンの実施
 ○子ども向け環境学習のデジタル化による自発的行動変容の促進
 ○内覧会を行うZEHへの補助などによるZEHを体感できる機会の創出

- ぶちエコやまぐち3R推進事業 9,124千円
 食品ロスやプラスチックごみの削減など、廃棄物の3Rについて、多様な主体の取組を活性化し、県民総参加でのごみの減量化や循環利用を推進
 ○**拡**紙製ストロー等の導入により、代替素材への転換を図り、ワンウェイプラスチックの削減を推進
 ○発信力を持つ主体と連携した3Rの普及啓発
 ○プラスチックごみ削減に関する「写真」や「塗り絵」のコンテストの開催

●やまぐち海洋ごみアクションプラン推進事業 66,752千円

海洋ごみの回収・処理支援や、内陸から沿岸に至る流域圏での発生抑制対策など、多様な主体との連携による取組を推進

- 市町の漂着ごみ等の回収・処理対策への支援
- 住民ボランティアによる清掃活動への支援（日韓一斉清掃）
- 漁業者と連携した市町による海底ごみの回収・処理体制の確立に向けた支援
- 流域圏の関係市、活動団体、事業者等と連携した様々な啓発活動の展開
- 海洋プラスチックごみ等の海岸漂着物の実態調査

●空き家利活用等推進事業 8,229千円

空き家の増加に伴う防災上及び景観上の問題等の解決に向け、空き家の利活用や適正管理を促進し、快適で住みやすいまちづくりを推進

- 利活用セミナー及び相続・適正管理等セミナー、地域別相談会の開催
- 空き家利活用事例集の改定
- 市町向け研修会の開催及び専門家派遣
- 建物状況調査・既存住宅売買瑕疵保険活用に対する補助
[補助率] 1/2 [補助上限] 5万円/戸
- 専門家派遣による空き家バンクへの円滑な登録促進

新 佐波川発電所リニューアル推進事業 43,000千円

発電設備全体の老朽化が進んでいる佐波川発電所について、設備の形態や規模の調査を進め、更新工事に向けた取組を推進

- 電気設備等の調査・設計

新 電気事業BCP策定 10,000千円

大規模地震・風水害や突発的な事故等においても、電気の供給を継続するため、新たなBCPを策定

新 「やまぐち維新でんき」による再生可能エネルギーの利用拡大 1,500千円

県内企業に対して企業局の水力発電によるCO₂フリー電気を供給するプランや、新事業展開や工業用水の新規受水を行う企業等に対し電気料金を割引するプランを提供し、再生可能エネルギーの地産地消やCO₂削減の取組を推進

- やまぐち水力100プラン（CO₂フリーメニュー）
[料金] 中国電力の一般的な料金メニューの電力量料金に、県産CO₂フリー電気の付加価値として1円/kWhを加算
[増加収入見込額] 1,000万円
- やまぐち地域産業サポートプラン（割引メニュー）
[料金] 中国電力の一般的な料金メニューの電力量料金を約5%割引
- ぶちエコやまぐちCO₂削減加速化事業（うち「しよくばでエコプロジェクト」）（環境生活部）

- 私立学校運営費補助 4,407,270千円
 私立学校が実施する教育活動に必要な経常的経費を補助
 [1人当たり単価]
 ○高等学校(全日制) 353,500円
 (通信制・狭域) 63,000円
 (通信制・広域) 29,550円
 ○中学校 277,000円
 ○幼稚園(法人立) 201,000円

- 私立高等専修学校特別振興補助金 12,325千円
 大学入学資格付与校に指定されている高等専修学校を設置する学校法人に対する補助
 [1人当たり単価] 85,000円

- 新私立専修学校運営費補助事業 1,869千円
 私立専修学校(専門課程又は高等課程)を設置する学校法人・準学校法人に対する補助
 [1人当たり単価] 専門課程 792円、高等課程 462円

- 私立幼稚園教員処遇改善促進事業 23,780千円
 幼児教育水準の維持向上のため、私立幼稚園が実施する教職員処遇改善に係る経費を補助
 ○新国の経済対策に基づく月額0.9万円相当の処遇改善に対する支援
 [補助率] 国1/4、県1/4、幼稚園1/2

- 私立幼稚園等教育支援体制整備事業 60,681千円
 私立幼稚園等が実施する教育支援体制の整備に対する支援
 ○新幼稚園に就職を希望する学生に対する貸付
 [負担割合] 国9/10、県1/10

- 新新たな時代の人づくり協働推進事業【P16参照】 3,050千円

- やまぐちスマートスクール構想推進事業【P15参照】 175,743千円

- ICTを活用した新たな学び推進事業 15,061千円
 Society5.0時代に求められる力を育成する学びを教育現場に効率的・効果的に導入するため、ICTを積極的に活用し、PBLやSTEAM教育等の新たな視点を取り入れ開発した教育プログラムの実施体制を整備
 ○教育プログラムの全県普及を行うためのコーディネート業務を委託
 ○全県普及のための教育プログラム体験研修の実施及び教育プログラム活用のための校内研修を支援

- 乳幼児の育ちと学び支援事業 31,640千円
「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を拠点に、保育者への研修や調査研究、幼児教育・保育施設に対する助言、情報提供等の施策を総合的に実施することで、乳幼児期の教育及び保育の質の向上を推進
○保育士・幼稚園教諭・保育教諭に対する研修
○市町や幼児教育施設に対する助言
○乳幼児期の教育及び保育に関する情報提供・啓発
○保幼小連携等に関する調査研究
- 学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業 33,116千円
主体的に学習に取り組む児童生徒の育成に向け、授業改善等を推進
○**拡**「学力定着状況確認問題」のCBTでの実施
○教員のキャリアステージに応じた指導力向上を図るための研修会の開催
○「やまぐち学習支援プログラム」の更新、活用促進
- 新**総合支援学校VR活用事業【P16参照】 3,487千円
- 学校における感染症防止対策事業 190,725千円
「県立高等学校等における部活動や修学旅行等、校外の学校行事に参加する生徒・教職員等を対象としたPCR検査実施体制の整備
- 新**A | 活用地域伝統芸能観光体験コンテンツ化事業【P15参照】 24,000千円
- 障害者福祉施設等コロナ対策関連事業 70,382千円
新型コロナウイルス対策に係る障害者福祉施設等に対する支援
○障害者福祉施設等に対するサービス継続への支援
○障害者福祉施設等への応援職員派遣体制の構築
○感染障害者が入院した時のコミュニケーション等の支援
- あいサポート運動推進事業 4,929千円
県民の障害に対する理解を深め障害のある人が必要な配慮を実践する「あいサポート運動」の取組推進
○「山口県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり推進会議」の運営
○あいサポーター等の養成
○若年層を中心とした普及啓発

- 障害福祉事業所 I C T 等導入モデル事業

障害福祉事業所の業務効率化や業務負担軽減のため、I C T 及びロボットをモデル的に導入し、県内事業所への普及を促進

 - モデル事業所への機器導入支援
 - I C T 等導入セミナーの開催

2,484千円
- 医療的ケア児支援推進事業

医療的ケアが必要な障害児とその家族の地域生活を支援

 - 関係機関による協議の場の設置
 - 医療的ケア児養育家族のピアサポート活動の支援

1,176千円
- 医療的ケア児支援センター運営事業【P9参照】

5,869千円
- 介護施設等コロナ対策関連事業

新型コロナウイルス対策に係る介護施設等に対する支援

 - 介護施設等に対するサービス継続への支援
 - 介護施設等への応援職員派遣体制の構築
 - 介護施設等における個室化改修への支援
 - 介護施設等における家族面会室整備への支援

209,412千円
- 介護事業所 I C T 導入推進事業

介護事業所における I C T 導入を推進

 - I C T 導入セミナーの開催
 - I C T 導入への支援

[事業主体] 県内の介護事業所

[対象経費] 記録業務、情報共有業務、請求業務を一貫してできる介護ソフトの導入経費 等

[補助率] 1/2 (一定の要件の場合3/4)

[補助上限] 400千円

57,000千円
- 地域包括ケアシステム基盤整備事業

介護施設等の整備を計画的に推進

 - [広域型] 特別養護老人ホーム (1箇所)
 - [地域密着型等] 特別養護老人ホーム等(17箇所)

1,306,509千円

●地域包括ケアシステム推進強化事業 71,211千円
地域包括ケアシステムを支える人材の確保・育成やサービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進

- 介護人材確保対策協議会・認証評価制度の運営
- 介護施設の介護ロボット導入に向けた支援
- 介護職員のキャリアアップや研修受講機会の確保
- 介護人材等養成研修の実施
- 地域連携を推進するリハビリ専門職の養成
- 介護予防体操等を活用した介護予防の取組支援

●若手医師確保総合対策事業 263,886千円

県内医師の高齢化が進む中、新専門医制度に対応した若手医師確保策を重点的に推進

○地域間・診療科間での医師偏在や医師の高齢化に対応するための修学資金の貸与

[対象者] 県内勤務希望の医学生

[貸付額] 15万円～20万円/月

○県内臨床研修・専門研修プログラムに係る医学生・研修医を対象とした合同説明会の県内開催

○医業承継の推進に向けた関係者連絡会議の開催 等

●医療人材バンク運営支援事業 2,457千円

医師・看護職員・歯科医療従事者・薬剤師の人材確保のため、総合的な相談窓口を設置

○求人・求職相談や復職支援などに幅広く応じる総合相談窓口の設置

○関係団体が参画する連絡会議の開催

新地域医療デジタル改革加速化事業【P8参照】 40,218千円

●医療機能分化連携推進事業 536,055千円

地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において合意が得られた医療機関の施設・設備整備や病床機能の再編を支援

○回復期病床への転換や急性期機能の集約強化に必要な施設・設備整備への補助

○自主的な病床削減や病院の統合による病床廃止の取組への給付金の交付

新感染管理体制強化事業【P9参照】 14,337千円

- がん検診受診促進強化対策事業**

がんの早期発見・早期治療のため、がん検診の受診率向上に向けた取組を実施

 - がん制圧月間・やまぐちピンクリボン月間における全県的なキャンペーンの実施
 - 職域で検診の受診機会のない被扶養者（家族）に対する市町がん検診の周知・啓発
 - 女性のがん検診受診促進対策の強化
 - 休日や平日夜間の検診実施体制の確保
 - がん検診等事業所実態調査の実施 等

24,420千円
- 誘ってがん検診キャンペーン推進事業**

家族や友人同士が誘い合ってがん検診を受診する官民一体となったキャンペーンを実施

 - 2人1組でがん検診を受診して応募した組に抽選で特産品等の贈呈
 - 「やまぐち健幸アプリ」等のあらゆるチャンネルを活用した情報発信

6,326千円
- アピアランスケア推進事業**

がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケアを通じて社会参加を支援し、がん患者のQOL向上への取組を強化

 - がん相談支援センター相談員を対象としたアピアランスケア等相談スキルの向上のための研修会の開催
 - がん患者の医療用ウィッグや乳房補正具の購入費用への助成
[補助率] 1/2 [補助上限] 3万円

9,835千円
- 医療従事者派遣事業**

クラスター発生時に早期感染拡大防止等を行うクラスター対策チームの派遣や患者受入医療機関等への応援看護職員等を派遣

463,534千円
- 新型コロナウイルス対応看護職員緊急確保事業**

軽症者等療養施設で従事する看護職員や患者受入医療機関へ派遣する応援看護職員の確保・派遣調整を行うマネジメント専門員を配置

4,576千円
- 県立病院機構管理指導事業**

感染症医療の中核を担う県立総合医療センターの更なる機能強化についての検討や県立病院機構の業務実績に関する評価委員会の運営

 - 新県立総合医療センターの機能強化の検討・基本構想の策定【P8参照】
 - 山口県立病院機構評価委員会の運営

35,737千円
- 新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業**

新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにするため、医療機関との委託契約による行政検査を実施

 - 検査を実施した際の患者自己負担分の負担

5,283,436千円

- 新型コロナウイルス感染症相談事業 216,478千円
 新型コロナウイルス感染症に関する県民からの相談等に適切に対応するため、受診・相談センターによる専用相談窓口（＃7700）を設置・運営
- 軽症者等療養体制確保事業 7,126,155千円
 医師が入院の必要がないと判断した軽症者等への療養体制を整備
 ○軽症者等向け宿泊療養施設の整備・運営
 ○臨時の医療施設の整備・運営
 ○自宅療養体制の整備
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 1,472,968千円
 新型コロナウイルスワクチンの追加接種を円滑に進めるために必要な体制を整備
 ○広域的なワクチン管理・移送の推進
 ○ワクチン接種後の副反応等への対応
 ○広域的な集団接種会場の開設
 ○個別接種促進のための財政支援 等
- 感染症予防対策事業 495,637千円
 新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、積極的疫学調査や医療機関との調整等を行う保健所の感染症対応にかかる体制を強化
 ○患者搬送・検体搬送の外部委託
 ○保健所の感染症対応経費（個人防護具の購入等） 等
- 感染症医療対策事業 763,072千円
 新型コロナウイルス感染症患者に対する適切な医療提供を行うための体制を整備
 ○入院医療費の公費負担
 ○感染症診査協議会の開催
 ○入院調整・患者管理システムの運用
- 感染症発生動向調査事業 202,710千円
 新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにし、感染の予防を図るための積極的疫学調査を実施
 ○環境保健センター等が実施するPCR検査経費 等
- 地域外来・検査センター運営事業 510,952千円
 発熱患者の診察や新型コロナウイルス感染症疑似症患者の検体採取、採取した検体の検査機関への搬送を一体的に行う地域外来・検査センターの整備・運営（下関市を除く13箇所に運営委託）

- 入院医療機関等病床確保・設備整備事業 27,821,304千円
 新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れる医療機関に対し、入院患者受入れのための病床を確保した際の経費を補助するとともに、医療提供に必要な設備整備を支援
 [事業主体] 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等
 [補助率] 10/10
- 帰国者・接触者外来等設備整備事業 1,089,984千円
 発熱患者等の新型コロナウイルス感染症疑い例を診察する帰国者・接触者外来等に対して、感染防止対策に必要な設備整備を支援
 [事業主体] 帰国者・接触者外来等
 [補助率] 10/10
- 「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業 3,625千円
 在宅医療に対応するための薬剤師の資質向上や薬剤師の確保対策
 ○在宅患者主要疾患研修の実施
 ○新認定薬局整備・普及促進
 ○薬学生等の県内就職促進
- やまぐち健幸プロモーション推進事業 7,820千円
 健康寿命の延伸に向け、「やまぐち健幸アプリ」を活用したプロモーションを展開
 ○「新しい生活様式」に対応した健康づくりの促進
 ○アプリを活用した日常の歩数不足を改善する取組の実施
 ○アプリの利用促進を図るための広報の実施
- 新循環器病対策推進事業 2,460千円
 循環器病の発症予防や発症時の対応等の啓発と、再発・重症化予防に向けた医療従事者等による多職種間の連携強化を推進
 ○県民フォーラムの開催
 ○医療従事者や介護従事者等を対象とした研修会の開催
- 官民協働「健ロスマイル」推進事業 11,718千円
 「健ロスマイル」をキーワードとした官民協働による歯・口腔の機能低下（オーラルフレイル）対策を展開
 ○官民連携推進協議会・ワーキンググループの開催
 ○官民協働による普及啓発・人材育成の実施

- 歯と口腔の健康づくり推進事業【P9参照】 4,552千円

- 新山口県防災行政無線再整備事業 62,261千円
 災害発生時の情報収集・伝達手段の確保のための防災行政無線の更新
 [整備計画] R 4 実施設計、R 5～R 7 整備工事

- 新インフラメンテナンス高度化・効率化推進事業【P12参照】 20,690千円

- A I によるインフラ点検・診断システム活用推進事業 40,000千円
 小規模橋梁において、A I による点検・診断システムを確立し、より計画的・効率的な公共インフラの維持管理を実現
 - 検証を踏まえたシステムの改修・構築
 - 山口県版A I 活用ガイドライン（案）の作成

- 高度なインフラ監視・点検 200,000千円
 デジタル技術を活用し、ドローン等による河川の変状監視、A I による橋梁の健全度診断等を行うことにより、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進

- やまぐち安心飲食店認証事業 65,360千円
 飲食店の新型コロナウイルス感染防止対策を県が認証し、安心して飲食店を利用できる環境づくりを推進
 - 現地調査により、認証基準を満たす店舗を認証
 - 専用サイトにより認証店舗を公表
 - 新規開業店舗等に対し、認証取得を勧奨
 - 認証店舗を再調査し、認証基準の遵守を確認
 - 非認証店舗を訪問し、業種別ガイドラインの遵守を確認

- 犯罪被害者等を支えるまちづくり推進事業 5,000千円
 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るとともに、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会を実現するため、「山口県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、関係機関と連携した支援施策を実施
 - 新民間犯罪被害者等支援団体の活動支援に係る助成制度の創設
 - 転居費用助成制度の運用
 - 犯罪被害理解促進期間（11/25～12/1）での集中的な広報啓発
 - 相談窓口担当者研修会の開催

●つながりサポート事業 15,000千円

コロナ禍において様々な困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、NPOの知見やノウハウを活用し、相談機会の提供やアウトリーチ型支援など、女性に寄り添ったきめ細かな支援を実施

- 電話・面接・メール・SNS相談
- 生理用品配布会の実施
- アウトリーチ型支援の実施

●「STOP!大麻!」対策強化学業 3,000千円

SNSを利用した若者の大麻入手が急増していることから、AI技術を活用したSNS内の巡回等により、県内の大麻乱用者を抑制

- SNSを活用した抑止映像の配信
- 事業成果の分析・検証

新防府警察署建設費 27,698千円

老朽・狭隘化が著しい防府警察署の移転建替整備を実施

[整備場所] 防府市寿町

[事業期間] R4~R10 (R4事業:基本設計・実施設計)

●やまぐち元気生活圏形成支援事業 11,500千円

地域づくりの機運がある地域を対象に、地域伴走型支援や元気生活圏づくりの中核となる事業の前倒し実施に対する補助により、元気生活圏の形成を支援

- 地域伴走型支援の実施

[対象地域] 市町が元気生活圏づくり推進方針策定に向け住民と議論することを確約した地域

- 元気生活圏で中核となる事業の前倒し実施に対する補助

[事業主体] 地域づくり団体

[対象地域] 上記の地域伴走型支援を受けている地域

[補助率] 10/10

[補助上限] 500千円 (各地域2か年度限り)

●やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業 11,558千円

市町や地域団体が行うやまぐち元気生活圏づくりに対する支援体制の強化や人材育成、多様な主体による活動支援

- やまぐち元気生活圏づくり推進会議の運営
- 中山間地域づくりを担う人材育成研修の実施
- 専門家の派遣
- 企業・大学生・県職員等による地域づくり支援

●やまぐち元気生活圏活力創出事業

148,430千円

市町や地域団体が行う元気生活圏づくりに必要な取組をソフト・ハード両面から支援

〔事業主体〕 元気生活圏推進方針を策定した市町・地域づくり団体・法人

〔補助対象〕 事業実施計画に基づく複数の活動の実施に必要な施設・設備整備等

○ソフト支援

〔補助率〕 10/10

〔補助上限〕 1,000千円（ICTを利活用しない場合は500千円）

○ハード支援

〔補助率〕 市町1/2以内、地域づくり団体・法人1/3以内

●地域経営力向上プロジェクト推進事業

21,500千円

地域運営に経営の視点を取り入れ、地域自らが収益事業を行うことにより、地域を支える新たな地域づくりの取組を支援

○地域経営サポートチームによる支援

○地域経営に係る普及啓発及び中核的人材の育成・確保

○初期投資支援

〔対象経費〕 経営確立・安定化に向けた施設整備費

〔補助率〕 県1/2、市町1/2

〔補助上限〕 10,000千円（2か年度合計）

《参考》 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」関連事業

〔国の経済対策関連事業の概要〕

(単位 百万円)

区 分	11月補正	2月補正	当 初	計
1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	1,813	415	2,816	5,044
2 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	1,526	0	8,486	10,012
3 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	4,761	816	295	5,872
4 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	18,663	213	0	18,876
計	26,763	1,444	11,597	39,804

《主な取組》

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

〔医療提供体制の確保等〕

- 幼稚園、学校等における衛生用品の購入等の支援 2月補正

〔厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援〕

- 子育て家庭の支援のための安心こども基金の積増し 2月補正
- 県内事業者が自主的に行うPCR検査等の支援 当初
- 購入型クラウドファンディングの実施 当初

(2) 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

〔安全・安心を確保した社会経済活動の再開〕

- 「Go To やまぐち事業」の実施 当初
- 「やまぐちプレミアム食事券」の発行 当初



(3) 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

〔成長戦略～地方活性化～〕

- 先進技術を備えたスマートファームの整備支援 2月補正
- 県産米等、県産農林水産物の需要喚起策の実施 当初

〔分配戦略～民間部門における分配強化支援～〕

- 児童福祉施設等職員を対象とした賃上げによる処遇改善 2月補正

(4) 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

〔防災・減災、国土強靱化の推進〕

- 防災システムの改修及び震度計の機器更新 2月補正
- 公共事業 11月補正

付録 令和4年度予算各種図表

1 歳入の内訳

○ 性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区 分		4 年 度		3 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
一 般 財 源	県 税	193,317	24.6	161,112	21.4	32,205	20.0
	地 方 交 付 税	179,854	22.9	179,870	23.9	△ 16	0.0
	県 債 (臨時財政対策債)	11,424	1.4	40,307	5.4	△ 28,883	△ 71.7
	そ の 他	102,702	13.1	89,758	11.9	12,944	14.4
	計	487,297	62.0	471,047	62.6	16,250	3.4
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	134,515	17.1	112,344	14.9	22,171	19.7
	諸 収 入	100,154	12.7	105,403	14.0	△ 5,249	△ 5.0
	県 債 (上記以外)	42,261	5.4	41,617	5.5	644	1.5
	そ の 他	22,017	2.8	22,482	3.0	△ 465	△ 2.1
	計	298,947	38.0	281,846	37.4	17,101	6.1
総 額		786,244	100.0	752,893	100.0	33,351	4.4

自主財源と依存財源

区 分		4 年 度		3 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
自 主 財 源	県 税	193,317	24.6	161,112	21.4	32,205	20.0
	諸 収 入	100,490	12.8	105,936	14.1	△5,446	△5.1
	そ の 他	96,959	12.3	92,277	12.3	4,682	5.1
	計	390,766	49.7	359,325	47.7	31,441	8.8
依 存 財 源	地 方 交 付 税	179,854	22.9	179,870	23.9	△16	0.0
	国 庫 支 出 金	134,646	17.1	112,460	14.9	22,186	19.7
	県 債	53,685	6.8	81,924	10.9	△28,239	△34.5
	そ の 他	27,293	3.5	19,314	2.6	7,979	41.3
	計	395,478	50.3	393,568	52.3	1,910	0.5
総 額		786,244	100.0	752,893	100.0	33,351	4.4

2 歳出の内訳

① 目的別内訳

(単位 百万円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
議 会 費	1,423	0.2	1,445	0.2	△22	△1.5
総 務 費	35,657	4.5	35,810	4.8	△153	△0.4
民 生 費	101,179	12.9	96,897	12.9	4,282	4.4
衛 生 費	67,771	8.6	53,139	7.1	14,632	27.5
労 働 費	2,412	0.3	2,580	0.3	△168	△6.5
農 林 水 産 業 費	38,905	5.0	35,573	4.7	3,332	9.4
商 工 費	110,402	14.0	105,536	14.0	4,866	4.6
土 木 費	68,042	8.7	68,541	9.1	△499	△0.7
警 察 費	36,564	4.7	38,097	5.1	△1,533	△4.0
教 育 費	133,915	17.0	137,993	18.3	△4,078	△3.0
災 害 復 旧 費	5,701	0.7	6,017	0.8	△316	△5.3
公 債 費	86,674	11.0	87,450	11.6	△776	△0.9
諸 支 出 金	97,399	12.4	83,615	11.1	13,784	16.5
予 備 費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総 額	786,244	100.0	752,893	100.0	33,351	4.4

② 性質別内訳

(単位 百万円、%)

区 分			4 年 度		3 年 度		比 較	
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
義 務 的 な 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	167,040	21.3	173,147	23.0	△6,107	△ 3.5
		公 債 費	86,674	11.0	87,450	11.6	△776	△ 0.9
		扶 助 費	52,190	6.6	50,137	6.7	2,053	4.1
	税 関 係 交 付 金		97,399	12.4	83,615	11.1	13,784	16.5
	計		403,303	51.3	394,349	52.4	8,954	2.3
投 資 的 経 費	補 助 公 共 事 業		45,682	5.8	46,580	6.2	△898	△ 1.9
	直 轄 事 業 負 担 金		8,684	1.1	8,270	1.1	414	5.0
	単 独 公 共 事 業		11,203	1.4	11,137	1.5	66	0.6
	小 計		65,569	8.3	65,987	8.8	△418	△ 0.6
	県 営 建 築 事 業		13,148	1.8	10,572	1.4	2,576	24.4
	そ の 他		4,080	0.5	4,792	0.6	△712	△ 14.9
	普 通 建 設 事 業		82,797	10.6	81,351	10.8	1,446	1.8
	災 害 復 旧 事 業		5,721	0.7	6,054	0.8	△333	△ 5.5
計		88,518	11.3	87,405	11.6	1,113	1.3	
そ の 他	物 件 費		39,560	5.0	26,391	3.5	13,169	49.9
	維 持 補 修 費		3,842	0.5	3,854	0.5	△12	△ 0.3
	補 助 費 等		142,503	18.1	128,062	17.0	14,441	11.3
	貸 付 金		95,050	12.1	100,378	13.3	△5,328	△ 5.3
	そ の 他		13,468	1.7	12,454	1.7	1,014	8.1
	計		294,423	37.4	271,139	36.0	23,284	8.6
総 額			786,244	100.0	752,893	100.0	33,351	4.4

自由民主党山口県支部連合会

〒753-8535 山口市大手町9-11

山口県自治会館5階

TEL.083-925-3121 FAX.083-923-3511